

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第112期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 日本通運株式会社

【英訳名】 NIPPON EXPRESS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 充

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号

【電話番号】 03(6251)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 大槻 秀史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号

【電話番号】 03(6251)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 大槻 秀史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本通運株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目2番103号)
日本通運株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南四丁目12番17号)
日本通運株式会社 神戸支店
(神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号)
日本通運株式会社 横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル)
日本通運株式会社 千葉支店
(千葉市中央区今井一丁目14番22号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	1,752,468	1,924,929	1,909,105	1,864,301	1,995,317
経常利益 (百万円)	50,156	59,563	62,394	63,806	74,395
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	26,345	26,382	35,659	36,454	6,534
包括利益 (百万円)	50,679	62,639	2,251	47,945	6,420
純資産額 (百万円)	509,954	550,137	538,018	552,985	547,494
総資産額 (百万円)	1,377,443	1,453,617	1,484,953	1,521,800	1,518,024
1株当たり純資産額 (円)	483.38	531.06	521.77	5,586.52	5,519.09
1株当たり当期純利益 (円)	25.62	25.87	35.61	371.32	68.06
自己資本比率 (%)	36.00	36.59	35.17	35.25	34.91
自己資本利益率 (%)	5.22	5.14	6.77	6.89	1.23
株価収益率 (倍)	19.71	25.98	14.38	15.41	104.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,892	74,519	78,844	102,360	91,865
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,165	22,386	122,881	70,961	87,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,835	33,636	43,936	11,820	31,443
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	125,900	148,942	146,007	163,386	137,891
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	65,162 (16,925)	67,347 (17,752)	67,909 (18,102)	70,092 (17,673)	69,672 (17,300)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」は、第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

4 当社は、第111期より役員報酬B I P信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	1,044,266	1,089,935	1,060,062	1,043,756	1,094,549
経常利益 (百万円)	31,171	36,625	37,253	37,731	46,795
当期純利益 (百万円)	16,818	20,719	21,934	28,629	1,988
資本金 (百万円)	70,175	70,175	70,175	70,175	70,175
発行済株式総数 (株)	1,062,299,281	1,038,000,000	1,038,000,000	998,000,000	99,800,000
純資産額 (百万円)	349,913	364,449	361,473	366,955	346,899
総資産額 (百万円)	879,504	917,236	932,773	998,352	986,316
1株当たり純資産額 (円)	341.09	363.87	361.14	3,821.94	3,613.25
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	66.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.36	20.32	21.90	291.62	20.72
自己資本比率 (%)	39.79	39.73	38.75	36.76	35.17
自己資本利益率 (%)	4.81	5.82	6.04	7.86	0.56
株価収益率 (倍)	30.87	33.07	23.38	19.62	343.63
配当性向 (%)	61.12	49.21	50.23	37.72	579.15
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	33,153 (7,894)	32,510 (8,229)	32,094 (8,285)	32,008 (8,336)	31,871 (8,340)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」は、第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

4 当社は、第111期より役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 第112期の1株当たり配当額66.00円は、1株当たり中間配当額6.00円と1株当たり期末配当額60.00円の合計となります。当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合しておりますので、1株当たり中間配当額6.00円は株式併合前の1株当たり配当額(株式併合を考慮した場合の1株当たり中間配当額は60.00円)、1株当たり期末配当額60.00円は株式併合後の配当額となります。(株式併合を考慮した場合の1株当たり配当額は120円となります。)

2 【沿革】

提出会社は、明治5年に設立された「陸運元会社」を前身とし、昭和12年10月1日に「日本通運株式会社」として創立されました。

以来、通運事業を中心に営業を行ってまいりましたが、産業構造の変化に伴い、その内容は、自動車運送事業、倉庫業、内航海運業、利用航空運送事業、旅行業、建設業等にも順次拡大し、その組織も国内に345の支店及び事業所、海外45カ国に711の拠点をもつ総合物流企業に発展し、現在に至っております。

(注) 上記の支店及び事業所数、拠点数は平成30年3月31日時点のものであります。

- 昭和12年10月 東京市麹町区において資本金3,500万円をもって創立
- 25年2月 「日本通運株式会社法を廃止する法律」の施行により一般商事会社となる
- ” 東京証券取引所に株式を上場
- 30年2月 旅行斡旋業者としての登録完了、観光業務開始
- 33年10月 株式会社日通保険総代理社を設立(昭和39年5月商号変更 日通商事株式会社)(現・連結子会社)
- 37年7月 米国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 52年5月 ペリカンBOX简单便の営業開始
- 52年6月 オランダ日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 54年6月 香港日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 56年1月 英国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 56年10月 ドイツ日本通運有限公司(現・連結子会社)設立
- 平成4年7月 大連日通外運物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 6年6月 上海通運国際物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 7年1月 天宇客貨運輸服務有限公司(平成21年7月商号変更 日通国際物流(中国)有限公司)(現・連結子会社)設立
- 7年6月 フィリピン日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 12年7月 ベトナム日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 13年4月 インドネシア日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 15年7月 本社を東京都港区(現所在地)に移転
- 18年10月 日通キャピタル株式会社(現・連結子会社)設立
- 20年6月 J P エクスプレス株式会社設立
- 21年4月 宅配便事業を分割(承継会社：J P エクスプレス株式会社)
- 23年9月 欧州日本通運有限公司(現・連結子会社)設立
- 24年2月 南アジア・オセアニア日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 24年10月 A P C アジア・パシフィック・カーゴ株式会社(現・連結子会社)株式取得
- 25年2月 フランコ・ヴァーゴ株式会社(現・連結子会社)株式取得
- 25年12月 日通NECロジスティクス株式会社(現・連結子会社)株式取得
- 26年1月 日通・パナソニック ロジスティクス株式会社(現・連結子会社)株式取得
- 27年12月 株式会社ワンビシアークイブズ(現・連結子会社)株式取得

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、提出会社である日本通運(株)（以下、「当社」という。）、子会社293社（うち連結子会社265社、持分法適用子会社1社）及び関連会社64社（うち持分法適用関連会社23社）合計358社で構成され、国内・海外各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業、航空利用運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業等を行っている「ロジスティクス事業」を主軸とし、更に専門事業である「警備輸送事業」、「重量品建設事業」、及び各事業に関連する販売業・不動産業等の「物流サポート事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

ロジスティクス事業（当社、及び米国日通(株)以下310社）

- | | |
|----------------|---|
| 日本 | 日本各地で、当社、子会社並びに関連会社が、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業、利用航空運送事業、海上運送業、港湾運送事業及び付随する事業を行っております。また、(株)ワンビシアークイブズ並びにその子会社が、情報資産管理業を、日通旅行(株)等の子会社並びに関連会社が旅行業及び付随する事業を行っております。 |
| 米州 | 米州の各都市で、米国日本通運(株)等の子会社並びに関連会社が、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等を行っております。また、米国日通旅行(株)が旅行業を行っております。 |
| 欧州 | 欧州の各都市で、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、ドイツ日本通運(有)、フランス日本通運(株)及びフランコ・ヴァーゴ(株)等の子会社並びに関連会社が、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等を行っております。 |
| 東アジア | 東アジアの各都市で、香港日本通運(株)、日通国際物流(中国)有限公司、台湾日通国際物流(株)及びA P Cアジア・パシフィック・カーゴ(株)等の子会社並びに関連会社が、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等を行っております。 |
| 南アジア・
オセアニア | 南アジア・オセアニアの各都市で、シンガポール日本通運(株)、タイ日本通運(株)及びオーストラリア日本通運(株)等の子会社並びに関連会社が、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等を行っております。 |

警備輸送事業（当社）

当社が警備業及び付随する事業を行っております。

重量品建設事業（当社、他1社）

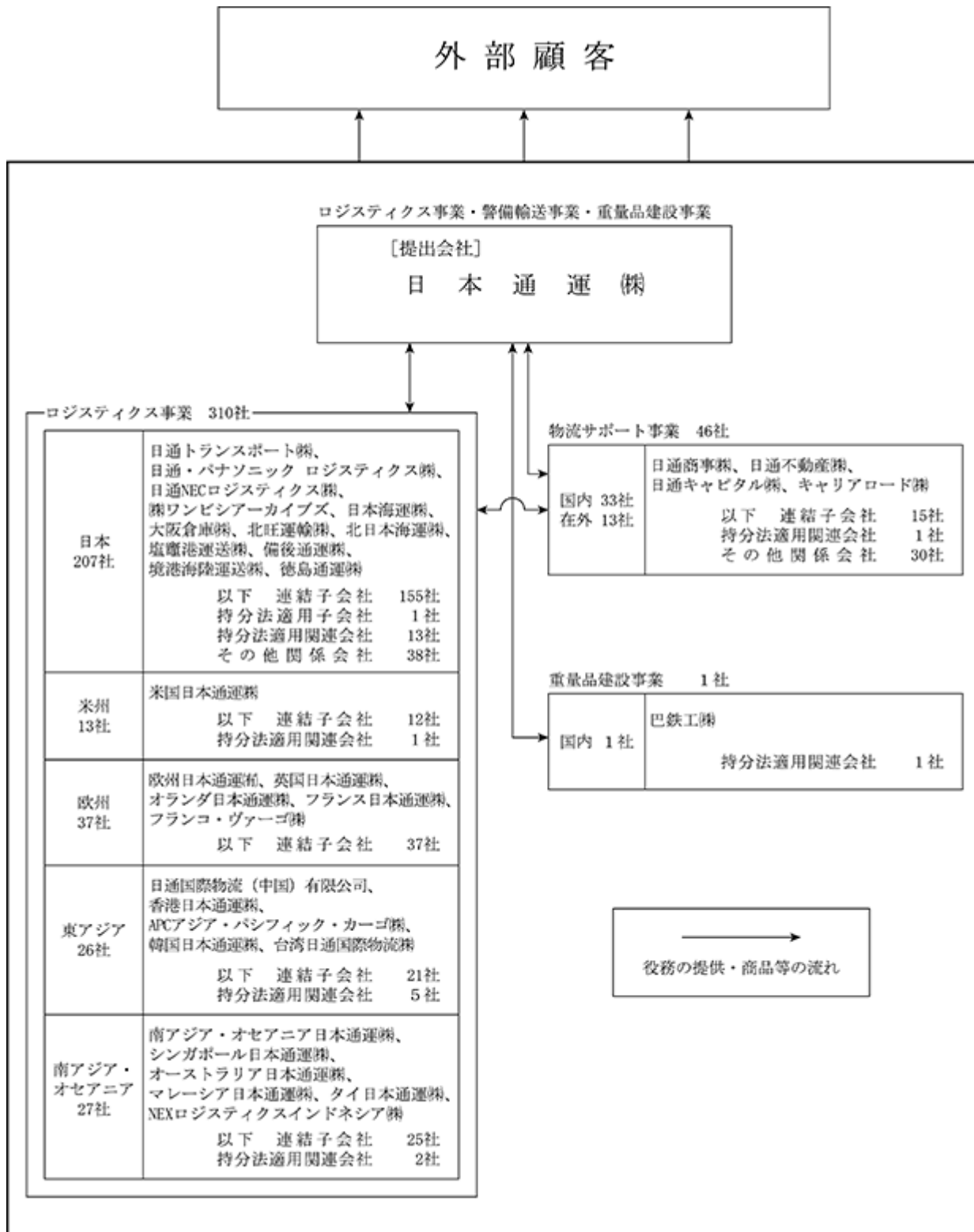
当社並びに関連会社が重量物の運搬、架設、設置及び付随する事業を行っております。

物流サポート事業（日通商事(株)以下46社）

日通商事(株)、日通商事タイランド(株)等の国内外の子会社並びに関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・L P ガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

また、日通不動産(株)等の子会社が不動産業を、(株)日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル(株)がロジスティクスファイナンス事業等を、(株)日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード(株)が労働者派遣業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 塩竈港運送株式会社は、平成30年6月1日付で塩竈港運株式会社に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日通商事(株) (注)6	東京都港区	4,000	物流サポート	100.0	営業上の取引、 物品資材の購入、 リース取引等 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
日通不動産(株)	東京都港区	240	物流サポート	100.0	設備の設計・監理の委託等 役員の兼任 8名 (うち当社従業員7名)
日通キャピタル(株)	東京都港区	2,000	物流サポート	100.0	グループファイナンス等 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
キャリアロード(株)	東京都港区	100	物流サポート	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
日通トランスポート(株)	東京都豊島区	410	日本 (ロジスティクス)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
日通・パナソニック ロジスティクス(株)	大阪府摂津市	1,800	日本 (ロジスティクス)	66.7	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
日通NECロジスティクス(株)	神奈川県 川崎市中原区	380	日本 (ロジスティクス)	51.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
(株)ワンピシアーカイブズ	東京都港区	4,000	日本 (ロジスティクス)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
米国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS U.S.A., INC.)	アメリカ ニューヨーク	千USD 6,000	米州 (ロジスティクス)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
欧州日本通運(有) (NIPPON EXPRESS EUROPE GmbH)	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	千EUR 17,898	欧州 (ロジスティクス)	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ドイツ日本通運(有) (NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND)GmbH)	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	千EUR 3,508	欧州 (ロジスティクス)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
英国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (U.K.)LTD.)	イギリス ヘイズ	千GBP 2,850	欧州 (ロジスティクス)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
オランダ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (NEDERLAND)B.V.)	オランダ スキポール	千EUR 5,448	欧州 (ロジスティクス)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ベルギー日本通運(株) (NIPPON EXPRESS BELGIUM N.V/S.A.)	ベルギー マヘレン	千EUR 2,625	欧州 (ロジスティクス)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
フランス日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (FRANCE)S.A.S.)	フランス ロワシー	千EUR 1,216	欧州 (ロジスティクス)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
フランコ・ヴァーゴ(株) (FRANCO VAGO S.p.A.)	イタリア フィレンツェ	千EUR 980	欧州 (ロジスティクス)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
香港日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (H.K.)CO.,LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 88,000	東アジア (ロジスティクス)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日通国際物流(中国)有限公司 (NIPPON EXPRESS (CHINA) CO.,LTD.)	中華人民共和国 北京	千RMB 127,500	東アジア (ロジスティクス)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
台湾日通国際物流(株) (NIPPON EXPRESS (TAIWAN)CO.,LTD.)	台湾 台北	千NTD 150,000	東アジア (ロジスティクス)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
A P C アジア・パシフィック・ カーゴ(株) (APC Asia Pacific Cargo (H.K.)LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 1,100	東アジア (ロジスティクス)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
南アジア・オセアニア日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE.,LTD.) (注)3	シンガポール	千SGD 289,509	南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
シンガポール日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SINGAPORE)PTE.,LTD.)	シンガポール	千SGD 300	南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
タイ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (THAILAND)CO.,LTD.)	タイ バンコク	千THB 20,000	南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
NEXロジスティクスインドネシア (株) (PT.NEX LOGISTICS INDONESIA) (注)3	インドネシア ジャカルタ	千IDR 809,424,000	南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	100.0 (99.7)	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日本海運(株)	東京都港区	1,000	日本 (ロジスティクス)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
北旺運輸(株)	北海道苫小牧市	45	日本 (ロジスティクス)	80.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
北日本海運(株)	北海道函館市	40	日本 (ロジスティクス)	99.5	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
塩竈港運送(株) (注)5	宮城県塩竈市	120	日本 (ロジスティクス)	97.4	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
大阪倉庫(株)	大阪府 大阪市中央区	240	日本 (ロジスティクス)	79.4	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
備後通運(株)	広島県福山市	50	日本 (ロジスティクス)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
境港海陸運送(株)	鳥取県境港市	28	日本 (ロジスティクス)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
徳島通運(株)	徳島県徳島市	50	日本 (ロジスティクス)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
その他 233社 (国内 144社 在外 89社)					
(持分法適用関連会社)					
名鉄運輸(株) (注)4	愛知県 名古屋市中区	2,065	日本 (ロジスティクス)	20.1	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
その他 22社 (国内 14社 在外 8社)					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 塩竈港運送株式会社は、平成30年6月1日付で塩竈港運株式会社に変更しております。

6 日通商事(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	377,401百万円
	(2) 経常利益	9,851百万円
	(3) 当期純利益	6,061百万円
	(4) 純資産額	80,210百万円
	(5) 総資産額	276,658百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
ロ ジ ス テ ィ ク ス	日本	41,909 (13,860)
	米州	2,849 (39)
	欧州	2,966 (504)
	東アジア	4,937 (48)
	南アジア・オセアニア	7,401 (586)
警備輸送		4,735 (1,605)
重量品建設		825 (50)
物流サポート		3,925 (608)
全社(共通)		125
合計		69,672 (17,300)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31,871 (8,340)	43.0	18.6	6,067,461

セグメントの名称	従業員数(名)
日本(ロジスティクス)	26,186 (6,685)
警備輸送	4,735 (1,605)
重量品建設	825 (50)
全社(共通)	125
合計	31,871 (8,340)

- (注) 1 従業員数につきましては、出向社員、休職派遣社員は含んでおりません。
2 平均年齢、平均勤続年数は、平成30年1月1日現在の統計に基づいております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等

当社グループは、3年間の経営計画「日通グループ経営計画2018 - 新・世界日通。 - 」を策定し、平成28年4月1日から、グループ一丸となって取り組んでおります。

本経営計画は、国内（日本）事業の収益性を更に向上させ、真のグローバルロジスティクス企業となるべく、注力する事業領域と成長地域へのB to Bに特化した集中投資を着実に実行することを基本方針としており、エリア戦略と機能戦略の2つの重点戦略を掲げております。

「エリア戦略」

「日本」を世界における1つの極と位置づけ、国内事業の強化及び新規事業軸の構築に加えて地域特性に適應した事業展開により、成長性と収益性の両立を図ってまいります。

「海外」は当社グループの成長を牽引する地域として位置づけ、南アジアへの展開を中心にグローバルレベルでの成長を実現してまいります。

「機能戦略」

次の5項目を軸として、地域を問わないグループ全体での戦略に取り組んでおります。

営業力の徹底強化：ワンストップ営業とアカウントマネジメントをグローバル展開することで、お客様起点での営業力を強化し、グローバルロジスティクスの獲得を目指してまいります。

コア事業の強化と高度化：コア事業の1つであるグローバルフォワーディングの競争力を向上させ、アジア発着貨物の取扱い拡大に向けて取り組んでまいります。

グループ経営の強化：グループ経営資源の最適配置に加え、企業価値向上に資するM & Aを通じて、グローバルロジスティクス企業としての成長を目指してまいります。

経営基盤の強靱化：迅速な経営判断とグローバルレベルでの競争力の強化にむけ、経営基盤全体の強靱化を図ってまいります。

グループCSR経営の更なる強化：安全・安心を基本とした物流サービスを、世界中の人々に提供することで、社会的課題解決と持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

(2)目標とする経営指標

今次経営計画「日通グループ経営計画2018 - 新・世界日通。 - 」における最終年度（平成31年3月期）の数値目標は、以下のとおりとなります。

	最終目標 (平成31年3月期)	(単位：百万円)	
		参考：当連結会計年度 (平成30年3月期)	参考：前連結会計年度 (平成29年3月期)
売上高	2,150,000	1,995,317	1,864,301
営業利益	75,000	70,269	57,431
親会社株主に帰属する当期純利益	45,000	6,534	36,454
国際関連事業売上高	860,000	750,687	645,997
ROA（総資産利益率）	2.8%	0.4%	2.4%
投資計画（3ヶ年累計）	200,000	96,452	80,300

(3)経営環境及び対処すべき課題

今後の経済動向につきまして、国内経済は、個人消費や設備投資の堅調な伸びが引き続き景気拡大を下支えし、内需主導で企業部門・家計部門のバランスのとれた成長が見込まれております。また、海外経済は、米国における内・外需の回復を受けた企業収益や雇用環境の改善、中国における底堅い消費や輸出の持ち直し等により、引き続き回復基調の継続が期待されております。一方で、世界的な地政学的リスクの高まりや欧州の政情不安、米国の政治・経済の動向等により、先行きは不確実性が高く、不透明な状況で推移すると予測されております。

物流業界におきまして、国内貨物は、景気の持ち直しを反映して底堅く推移し、国際貨物は、世界経済の拡大基調のなかで、輸出貨物を中心に堅調な荷動きが継続すると予測されております。

一方で、AIやIoT等の先端技術の進展への対応に加え、生産年齢人口の減少にともなう労働力不足解消に向けた働き方改革への対応等、極めて大きな問題にも直面しております。

当社グループは、このような経営環境のもと、3年間の経営計画である「日通グループ経営計画2018-新・世界日通。-」の達成に向け、重点戦略である「エリア戦略」と「機能戦略」の遂行に、グループ一丸となって取り組んでおります。

「エリア戦略」

「日本」では、これまで実施した組織再編により、大都市圏を中心に、効果的な人材や資産の活用に取り組み、営業力と収益性の強化を推し進めてまいります。また、「海外」では、成長が見込まれる南アジアにおいて、集中的に投資を行うとともに、海外における事業領域の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

「機能戦略」

ワンストップ・アカウント営業体制による徹底的な営業力強化に一層努めてまいります。さらに、AIやIoTの進化に対応し、トラックの自動運転やドローン等、物流業界に変革をもたらす新技術の実用化を積極的に主導し、物流の効率化と、業界における競争優位を確立してまいります。また、安全・安心を基本とした物流サービスを世界中の人々に提供することで、社会の発展に貢献してまいります。

当社グループは、これらの重点戦略を着実に実行していくことで、グローバルロジスティクス企業として、さらなる成長と、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(4)会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉等を行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取り組みとして次の施策を行っております。

A 経営計画

当社グループは、3年間の経営計画「日通グループ経営計画2018 - 新・世界日通。 - 」を策定し、平成28年4月1日から、グループ一丸となって取り組んでおります。この経営計画は、当社グループの中長期の方向性を示し、将来の持続的な発展への布石と位置づけ、面としての「エリア戦略」、強化・変革の対象としての「機能戦略」の2つの重点戦略を掲げており、これらの重点戦略を確実に実行することにより、さらなる成長と、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

B コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

a 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

b コーポレート・ガバナンスに関する具体的な施策の実施状況

当社は、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会及び執行役員会は、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しております。また、監査役会は、原則として3ヵ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」もご参照願います。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「買収防衛策」といいます。）を継続しないことを決議し、平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって有効期限満了により廃止しております。

なお、買収防衛策の廃止後も、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断いただくための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令等を踏まえ、必要に応じて適切な措置を講じてまいります。

また、株主が公開買付けに応じることにつきましては、株主の権利を尊重し、不当に妨げることはいたしません。

上記の取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記 及び に記載した取り組みが、上記 に記載した基本方針に従い、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであると考えております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向

当社グループの経営成績及び財政状態は、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。

(2) 業者間競争の激化

顧客企業の物流合理化、生産拠点の海外シフト、国内産業の空洞化の進展とともに国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しております。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保

当社グループは労働集約型の事業が多く、人材の確保が重要となります。当社グループでは、優秀な人材の確保に向け、労働環境の改善及び整備に取り組んでおりますが、労働需給がさらに逼迫し、人材を十分に確保できなかった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

為替レートの変動は顧客企業の輸出入貨物の輸送需要に影響を及ぼし、当社グループの国際貨物分野での経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出入貨物の取り扱いにより海上運賃、航空運賃をはじめ外貨建債権債務を有しており、為替レートが急激に変動した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたり、海外会社の財務諸表等を円換算しているため、円高になった場合、海外会社の経営成績及び財政状態が過小に評価される可能性があります。

(5) 海外への事業展開

当社グループは、世界各国で事業を行っており、国際情勢の変化、各国における法律、規制の変更のほか、不測の事態の発生等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。従いまして、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、売上高が減少し、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生

当社グループは鉄道、自動車、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、売上高が減少し、経営成績及び財政状態への悪影響を回避しきれない可能性があります。

(8) 燃油費の高騰

当社グループは、原油価格等が上昇した場合、燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価並びに軽油、ガソリン等の仕入原価が増加します。グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)法的規制

当社グループの輸送手段は多岐にわたっており、それぞれの事業分野において法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を最重要課題として認識し、取り組みを行っておりますが、法的規制により営業活動等の一部が制限された場合、または、今後の環境問題に係る規制等が当社グループの想定する以上のものとなった場合、売上高の減少、あるいは、新たな費用の増加等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)顧客情報の管理

当社グループは引越事業、旅行事業、警備輸送事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」を制定し、全従業員に対して社内教育を行う等、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)金利の変動

当社グループはリース事業を行っております。顧客とのリース契約は契約締結時の金利水準に基づき決定しており、契約で定められた期間にわたり一定額を収益計上しておりますが、調達コストとなる資金原価は市場金利により変動することから、予測を上回る金利の上昇等があった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)固定資産の処分損失及び減損損失

当社グループは国内外に数多くの物流拠点等を有しております。設備投資あるいは長期にわたる賃貸借契約等に当たっては、投資効果の算定、キャッシュ・フローの回収見込み等、長期的な観点から十分に検討したうえで実施しておりますが、今後の経済動向、顧客企業の動向等により、当初計画よりも早期に処分、返還等を行い、一時的な損失が発生する、または減損損失が発生する等、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)M & A

当社グループはグローバルロジスティクス企業としての成長に向けた経営資源の最適化を図るため、グループ内での経営管理を徹底して、選択と集中を進めると共に、戦略的な経営資源の拡充に向けて、M & Aを事業展開の選択肢の一つとしております。M & Aの実施にあたっては、対象企業の財務内容や契約内容等について詳細な事前審査を行い、リスクを把握したうえで決定しておりますが、買収後の事業環境等の変化等により、当初想定した成果が得られない場合には、対象企業の業績悪化やのれんの減損損失等、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合、または前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異等として認識し、将来にわたり均等に償却することから、退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。また、当社は有価証券による退職給付信託を設定しており、上場株式の株価が下落した場合、年金資産の時価が減少し、未認識の数理計算上の差異及び将来の償却費用が増加する等、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済が緩やかな回復を継続するなか、輸出や生産活動等の持ち直しによって、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、自動車部品や鉄鋼等の輸送需要が増加し、国際貨物は、アジア向けを中心として電子部品等の航空貨物が好調を維持する等、総じて堅調に推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のもと、平成28年4月からスタートさせた3年間の経営計画「日通グループ経営計画2018 - 新・世界日通。 - 」の重点戦略である「エリア戦略」「機能戦略」を軸として、経営計画の目標達成に向け、グループ一丸となって全力で取り組んでまいりました。

「エリア戦略」

- ・日本では、大都市圏を中心として、陸・海・空の一体感を強めるとともに、グローバルロジスティクスの基軸となる拠点を整備し、ワンストップ・アカウント営業体制により、グローバル企業との取引拡大を図ってまいりました。
- ・海外では、引き続き南アジアを中心に経営資源の集中投下を行い、各国において倉庫拠点の整備を行う等、アジア発着並びにアジア域内の物流を拡大し、アジアにおける圧倒的な地位を確立すべく取り組んでまいりました。

「機能戦略」

- ・営業力の徹底強化では、ワンストップ・アカウント営業体制の更なる強化に努め、さらに国内地域ブロックの組織再編を実施することで、より広範囲なエリアの情報収集と共有化を進めながら、人材や資産の効果的な活用に取り組み、収益の拡大を図ってまいりました。
- ・コア事業の強化と高度化では、タイにロジスティクス機能の強化を目的とした地域総括組織を設立する等、当社の強みであるフォーディングをさらに伸ばすため、ロジスティクスを軌道に乗せ、好循環を生み出せるよう取り組んでまいりました。
- ・グループ経営の強化では、グループ会社間において、各分野での相互連携、施設・設備の相互利用等に取り組んでまいりました。
- ・経営基盤の強靱化では、生産性の向上に向け、シェアードサービス組織を設けて経理事務の集約を行い、間接業務の大幅な軽減を実現する等、業務の効率化を図ってまいりました。
- ・グループCSR経営の更なる強化では、ダイバーシティの推進や長時間労働の解消等、働き方改革を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、売上高は1兆9,953億円と前連結会計年度に比べ1,310億円、7.0%の増収となりました。

売上原価は1兆8,172億円で前連結会計年度に比べ1,152億円、6.8%増となり、売上総利益は1,780億円で前連結会計年度に比べ157億円、9.7%増となりました。売上原価増加の主な内容は、利用運送費の増加等によるものです。

販売費及び一般管理費は1,077億円で前連結会計年度に比べ29億円、2.8%増となりました。販売費及び一般管理費増加の主な内容は、シェアードサービス組織の設立に伴う費用が発生したこと等によるものです。

以上により、営業利益は702億円で前連結会計年度に比べ128億円、22.4%増、経常利益は743億円で前連結会計年度に比べ105億円、16.6%増となりました。

特別利益は243億円で前連結会計年度に比べ159億円、189.7%増、特別損失は615億円で前連結会計年度に比べ501億円、441.6%増となりました。特別利益増加の主な内容は、退職給付信託設定益156億円等によるものです。また、特別損失増加の主な内容は、減損損失の増加475億円等によるものです。

税金等調整前当期純利益は371億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は65億円となり、前連結会計年度に比べ299億円、82.1%減となりました。

現経営計画は、3年計画の2年目が終了いたしました。ここまでの達成度合いを総括すると、当社グループ全体としては概ね、想定通りの推移であったと評価しております。

経営計画の策定時と比較し、経営環境にも様々な変化がございましたが、重点戦略である「エリア戦略」「機能戦略」に基づいた施策を着実に実行することで、一定の成果を得ることができたと考えております。

国内においては、主要施策である、ワンストップ営業・アカウントマネジメントの取り組みが機能し、航空輸出貨物の大幅な伸長や、事業部門をまたがった自動車関連貨物の取り込み等、その成果が表れている一方、外注費や燃油費等、各費用の増加が経営成績にも影響しつつあります。

海外においても、堅調な売上高の増加の裏側で、費用の上昇が顕在化しつつあります。

経営計画の最終年度がスタートしておりますが、引き続き、「エリア戦略」「機能戦略」に基づき、国内・海外におけるワンストップ営業・アカウントマネジメントをさらに推し進め、グローバル顧客の取扱いの拡大を図るとともに、適正料金の収受や、シェアードサービス組織の活用等を通じて、収益力を強化してまいります。

また、当社の成長ドライバーが、海外であることに変わりはなく、今後も、南アジア地域に集中的な投資を継続してまいります。

報告セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

(売上高の明細)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (百万円)	増 減 (百万円)	増減率(%)
ロ ジ ス テ ィ ク ス	日本	1,155,713	1,203,475	47,761	4.1
	米州	83,831	91,396	7,564	9.0
	欧州	79,286	96,048	16,761	21.1
	東アジア	101,746	117,487	15,740	15.5
	南アジア・ オセアニア	70,343	85,382	15,038	21.4
警備輸送		54,781	57,241	2,460	4.5
重量品建設		46,985	47,602	617	1.3
物流サポート		403,994	443,264	39,270	9.7
計		1,996,683	2,141,899	145,216	7.3
調整額		132,381	146,582	14,200	-
合計		1,864,301	1,995,317	131,015	7.0

(セグメント利益(営業利益)の明細)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (百万円)	増 減 (百万円)	増減率(%)
ロ ジ ス テ ィ ク ス	日本	38,658	45,970	7,311	18.9
	米州	4,772	4,486	286	6.0
	欧州	2,030	4,155	2,124	104.6
	東アジア	1,117	1,845	728	65.2
	南アジア・ オセアニア	2,486	3,396	909	36.6
警備輸送		964	1,761	796	82.6
重量品建設		3,883	4,062	178	4.6
物流サポート		10,015	11,722	1,706	17.0
計		63,930	77,399	13,468	21.1
調整額		6,498	7,129	630	-
合計		57,431	70,269	12,837	22.4

日本（ロジスティクス）

航空輸出貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は1兆2,034億円と前連結会計年度に比べ477億円、4.1%の増収となり、営業利益は459億円と前連結会計年度に比べ73億円、18.9%の増益となりました。

米州（ロジスティクス）

航空輸出貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は913億円と前連結会計年度に比べ75億円、9.0%の増収となりましたが、利用運送費の高騰等により、営業利益は44億円と前連結会計年度に比べ2億円、6.0%の減益となりました。

欧州（ロジスティクス）

航空及び海運輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は960億円と前連結会計年度に比べ167億円、21.1%の増収となり、営業利益は41億円と前連結会計年度に比べ21億円、104.6%の増益となりました。

東アジア（ロジスティクス）

航空輸出貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は1,174億円と前連結会計年度に比べ157億円、15.5%の増収となり、営業利益は18億円と前連結会計年度に比べ7億円、65.2%の増益となりました。

南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は853億円と前連結会計年度に比べ150億円、21.4%の増収となり、営業利益は33億円と前連結会計年度に比べ9億円、36.6%の増益となりました。

警備輸送

輸送業務の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は572億円と前連結会計年度に比べ24億円、4.5%の増収となり、営業利益は17億円と前連結会計年度に比べ7億円、82.6%の増益となりました。

重量品建設

国内の重電設備関連工事の取扱いが増加したこと等により、売上高は476億円と前連結会計年度に比べ6億円、1.3%の増収となり、営業利益は40億円と前連結会計年度に比べ1億円、4.6%の増益となりました。

物流サポート

石油販売単価が上昇したこと及び輸出梱包業務の取扱いが増加したこと等により、売上高は4,432億円と前連結会計年度に比べ392億円、9.7%の増収となり、営業利益は117億円と前連結会計年度に比べ17億円、17.0%の増益となりました。

当社及び一部の国内連結子会社は、資産の使用実態をより反映した費用配分を行うため、従来定率法を適用していた有形固定資産の減価償却方法を、当連結会計年度より定額法に変更し、あわせて、一部の車両運搬具の耐用年数を変更しております。

この変更により、当連結会計年度のセグメント利益が増加しておりますが、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

なお、当社グループの取り扱う輸送手段は多岐にわたるとともに、実運送や利用運送も行っており、セグメント情報に関連付けて、輸送手段ごとの販売実績の的確な表示を行うことは困難であります。

このため生産、受注及び販売の状況につきましては、上記セグメントの業績に示しており、記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1兆5,180億円となり、前連結会計年度末に比べ37億円、0.2%減となりました。

セグメントごとの資産は、欧州（ロジスティクス）におきまして、現金及び預金が増加したこと等により750億円となり、前連結会計年度末に比べ283億円、60.6%増となりましたが、欧州（ロジスティクス）以外のセグメントごとの資産は、概ね前年並みとなりました。

流動資産は7,300億円で前連結会計年度末に比べ240億円、3.4%増、固定資産は7,880億円で前連結会計年度末に比べ277億円、3.4%減となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の増加等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、のれん及び投資有価証券の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は9,705億円で前連結会計年度末に比べ17億円、0.2%増となりました。

流動負債は4,452億円で前連結会計年度末に比べ67億円、1.5%増、固定負債は5,252億円で前連結会計年度末に比べ50億円、1.0%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、預り金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は5,474億円で前連結会計年度末に比べ54億円、1.0%減となりました。

純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,378億円で、前連結会計年度末に比べ254億円減となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは918億円の収入となり、前連結会計年度に比べ104億円収入が減少しました。その主な要因は、売上債権の増減額による支出が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは874億円の支出となり、前連結会計年度に比べ164億円支出が増加しました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは314億円の支出となり、前連結会計年度に比べ196億円支出が増加しました。その主な要因は、社債の発行による収入が減少したこと等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきまして、当社グループの主要な資金需要は、利用運送費、燃油費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備の新設、改修及びリース資産の取得等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより、各社における余剰資金の一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、将来の事業展開を鑑み、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫等のインフラ整備、車両運搬具の代替等が主な内容であり、総額96,558百万円の投資を実施いたしました。

報告セグメントごとの設備投資額は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
ロ ジ ス テ ィ ク ス	日本	74,304	19.6
	米州	1,681	19.5
	欧州	1,517	34.1
	東アジア	336	71.0
	南アジア・オセアニア	4,291	39.6
警備輸送		2,796	51.7
重量品建設		812	51.9
物流サポート		7,389	4.9
計		93,128	12.1
調整額		3,430	85.7
合計		96,558	13.7

- (注) 1 所要資金は、自己資金及び借入金等によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3 調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			車両運搬具	建物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社	東京都港区他	全社(共通)	719	14,590	7,578 (6,274,971) [1,049]	65	2,872	25,826	767
札幌支店	北海道札幌市北区他	日本(ロジステイクス)	390	3,987	3,165 (369,214) [14,355]	129	998	8,672	860
札幌航空支店	北海道札幌市白石区他	"	60	253	172 (5,801) [827]	30	19	536	311
旭川支店	北海道旭川市他	"	99	770	337 (84,095) [4,715]	2	85	1,295	149
北見支店	北海道北見市他	"	169	337	265 (54,082) [1,257]	23	57	852	201
釧路支店	北海道釧路市他	"	138	602	555 (45,846) [26,957]	2	36	1,334	104
帯広支店	北海道帯広市他	"	172	600	367 (67,920) [19,817]	13	134	1,287	128
仙台支店	宮城県仙台市宮城野区他	"	336	2,956	2,247 (174,538) [44,007]	146	384	6,071	499
仙台航空支店	宮城県岩沼市他	"	103	864	779 (32,943) [4,985]	35	49	1,832	539
青森支店	青森県青森市他	"	186	1,131	682 (115,924) [11,119]	41	183	2,225	283
盛岡支店	岩手県盛岡市他	"	384	739	359 (57,506) [10,035]	200	97	1,781	269
秋田支店	秋田県秋田市他	"	183	1,138	528 (79,343) [52,407]	57	153	2,060	232
山形支店	山形県山形市他	"	138	677	755 (80,043) [3,802]	21	124	1,716	262
郡山支店	福島県郡山市他	"	256	672	590 (65,538) [57,772]	15	155	1,691	349
群馬支店	群馬県高崎市他	"	100	930	1,290 (89,749) [12,652]	41	154	2,517	196
宇都宮支店	栃木県宇都宮市他	"	118	288	499 (34,641) [26,580]	55	48	1,009	135
新潟支店	新潟県新潟市中央区他	"	326	1,543	1,475 (202,550) [52,641]	37	370	3,753	401
長野支店	長野県長野市他	"	148	1,637	674 (85,789) [55,332]	51	157	2,670	266
航空事業支店	東京都港区他	"	532	13,511	9,412 (173,679) [20,583]	465	2,516	26,437	2,296
海運事業支店	東京都港区他	"	809	7,773	17,300 (134,527) [87,949]	126	5,820	31,830	689

事業所名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
横浜国際輸送支店	神奈川県横浜市 中区他	日本 (ロジスティクス)	279	912	337 (59,556) [246,002]	238	112	1,879	315
海外引越事業支店	東京都品川区他	"	47	1,508	719 (25,228) [310]	65	41	2,383	403
首都圏支店	東京都中央区他	"	499	25,592	17,858 (468,082) [4,066]	402	2,561	46,913	1,867
横浜支店	神奈川県横浜市 中区他	"	133	9,593	4,440 (264,443) [16,652]	224	1,349	15,742	627
千葉支店	千葉県千葉市 中央区他	"	212	2,240	3,719 (162,198) [114,718]	121	187	6,481	355
オートモーティブ事業支店	東京都港区他	"	26	39	- (-) [738]	10	42	118	224
ロジスティクス事業支店	東京都港区他	"	16	501	- (-) [-]	174	17	709	143
名古屋支店	愛知県名古屋市 中村区他	"	742	9,863	4,228 (471,899) [28,043]	43	1,020	15,899	1,065
オートモーティブロジスティクス支店	愛知県知立市他	"	157	690	643 (67,610) [4,533]	546	105	2,143	176
名古屋航空支店	愛知県名古屋市 中村区他	"	106	1,033	1,072 (18,238) [-]	71	99	2,383	422
名古屋国際輸送支店	愛知県名古屋市 港区他	"	221	2,435	996 (36,694) [108,726]	48	506	4,208	225
静岡支店	静岡県静岡市 葵区他	"	523	3,007	2,960 (174,251) [29,529]	216	230	6,937	343
金沢支店	石川県金沢市他	"	217	3,452	1,530 (126,939) [3,566]	29	505	5,735	184
富山支店	富山県富山市他	"	187	1,745	703 (127,388) [29,736]	19	274	2,930	272
大阪支店	大阪府大阪市 北区他	"	829	15,391	11,550 (488,708) [82,155]	688	724	29,185	1,053
グローバルロジスティクス支店	大阪府大阪市 中央区他	"	56	11,262	- (-) [39,112]	4	114	11,437	211
大阪航空支店	大阪府大阪市 中央区他	"	157	1,188	3,833 (18,614) [2,197]	117	152	5,448	586
大阪国際輸送支店	大阪府大阪市 港区他	"	364	1,667	1,571 (27,469) [118,542]	3	200	3,808	371
神戸支店	兵庫県神戸市 中央区他	"	370	1,960	2,635 (211,185) [27,356]	95	251	5,313	437
京都支店	京都府京都市 下京区他	"	492	4,345	2,766 (234,847) [35,610]	30	558	8,193	668
四国支店	香川県高松市他	"	619	2,493	2,639 (233,528) [99,322]	68	225	6,045	1,070
高松航空支店	香川県高松市他	"	42	76	370 (2,580) [-]	20	5	514	72

事業所名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
広島支店	広島県広島市南区他	日本 (ロジスティクス)	596	4,278	2,711 (141,032) [29,034]	96	830	8,513	873
広島航空支店	広島県広島市南区他	"	88	201	413 (5,947) [2,143]	24	30	757	214
松江支店	島根県松江市他	"	231	429	335 (84,866) [6,323]	4	142	1,142	301
鳥取支店	鳥取県鳥取市他	"	291	1,210	242 (61,824) [18,031]	159	315	2,219	375
岡山支店	岡山県岡山市北区他	"	415	1,228	930 (91,483) [1,302]	24	192	2,791	538
下関支店	山口県下関市他	"	274	809	379 (57,270) [37,491]	133	74	1,671	429
福岡支店	福岡県福岡市博多区他	"	434	4,407	2,415 (296,595) [9,187]	333	734	8,325	1,377
福岡航空支店	福岡県福岡市博多区他	"	97	642	208 (15,834) [-]	74	88	1,111	574
福岡海運支店	福岡県福岡市博多区他	"	354	1,109	3,079 (105,257) [129,128]	52	577	5,173	452
大分支店	大分県大分市他	"	163	1,740	1,232 (118,691) [30,909]	17	274	3,427	274
熊本支店	熊本県熊本市中央区他	"	104	741	616 (96,659) [7,591]	5	59	1,528	201
長崎支店	長崎県長崎市他	"	58	164	312 (41,413) [1,179]	14	53	602	191
宮崎支店	宮崎県宮崎市他	"	152	1,191	2,034 (70,283) [49,832]	32	220	3,631	352
鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市他	"	142	404	545 (56,011) [62,210]	23	114	1,231	301
警備輸送事業部	東京都江東区他	警備輸送	2,051	8,477	599 (65,199) [19,304]	1,590	785	13,504	4,663
重機建設事業部	東京都中央区他	重量品建設	204	1,084	541 (43,333) [15,031]	1	281	2,113	731
提出会社計			17,340	184,129	130,216 (12,799,848) [1,918,449]	7,394	28,486	367,566	31,871

(注) 上記記載は、当該設備を管理・使用する事業所等の単位で記載しております。
例えば、本社の欄には、静岡県伊豆の国市にある資産(帳簿価額2,198百万円、土地面積3,563,366㎡)等を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日通トランスポート(株)	東京都豊島区他	日本 (ロジスティクス)	1,000	2,500	6,145 (108,161) [18,444]	4	304	9,955	1,175
日通・パナソニックロジスティクス(株)	大阪府摂津市他	"	149	1,207	4,976 (51,105) [-]	-	583	6,916	764
日通NECロジスティクスグループ10社	神奈川県川崎市 中原区他	"	2	558	1,116 (46,567) [18,361]	34	516	2,229	1,898
(株)ワンビシアークアイブズ	東京都港区他	"	149	24,464	11,625 (226,911) [2,062]	-	2,621	38,861	757
日本海運(株)	東京都港区他	"	2	14	22 (188) [-]	645	6,534	7,219	123
大阪倉庫(株)	大阪府大阪市 中央区他	"	12	259	2,750 (44,998) [17,144]	5	6	3,034	27
北旺運輸(株)	北海道 苫小牧市他	"	291	149	779 (42,302) [15,153]	364	69	1,654	148
塩竈港運送(株)	宮城県塩竈市他	"	130	1,410	1,635 (67,808) [4,716]	512	332	4,022	273
備後通運(株)	広島県福山市他	"	216	1,156	2,000 (126,520) [34,499]	3	162	3,538	348
境港海陸運送(株)	鳥取県境港市他	"	37	414	591 (61,475) [-]	-	518	1,561	130
徳島通運(株)	徳島県徳島市他	"	134	446	855 (39,192) [18,610]	45	41	1,523	235
その他 135社		"	3,680	3,468	4,321 (228,285) [145,815]	6,204	2,242	19,917	9,845
日本(ロジスティクス)計		"	5,808	36,050	36,819 (1,043,512) [274,804]	7,820	13,934	100,434	15,723

(注) 塩竈港運送株式会社は、平成30年6月1日付で塩竈港運株式会社に変更しております。

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日通商事(株)									
整備制作部	東京都江東区他	物流 サポート	103	3,306	3,701 (153,466) [14,476]	-	1,242	8,354	588
L P ガス部	東京都 八王子市他	"	44	954	1,751 (199,287) [56,964]	61	2,072	4,885	197
L S 事業部	神奈川県 川崎市他	"	163	4,260	4,621 (163,591) [113,176]	5	727	9,778	536
本社及び営業 サービス拠点	東京都港区他	"	1,458	10,298	7,664 (585,745) [19,230]	32	1,169	20,622	1,013
小計		"	1,768	18,819	17,739 (1,102,089) [203,846]	99	5,212	43,640	2,334
日通不動産(株)	東京都港区他	"	21	1,694	3,046 (130,844) [62,854]	-	704	5,466	183
その他 13社		"	20	1,853	1,813 (142,379) [50,326]	273	495	4,457	1,408
物流 サポート 計		"	1,811	22,367	22,599 (1,375,312) [317,026]	373	6,413	53,565	3,925
国内子会社計			7,620	58,418	59,419 (2,418,824) [591,830]	8,193	20,347	153,999	19,648

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
米国日本通運(株) 他10社	アメリカ ニューヨーク他	米州 (ロジスティクス)	665	5,265	3,502 (571,663) [-]	48	1,042	10,523	2,784
その他1社		"	5	13	- (-) [-]	89	94	202	65
米州(ロジスティクス)計		"	670	5,279	3,502 (571,663) [-]	138	1,136	10,726	2,849
欧州日本通運(有) 他2社	ドイツ メンヘンゲ ラッドバツハ他	欧州 (ロジスティクス)	355	599	343 (29,150) [80,338]	1,559	760	3,619	987
英国日本通運(株)他1社	イギリス ヘイズ他	"	122	207	- (-) [-]	-	88	417	285
オランダ日本通運(株) 他1社	オランダ スキポール他	"	0	869	592 (32,000) [19,950]	-	1,179	2,641	533
その他30社		"	43	148	- (-) [310,553]	-	575	766	1,161
欧州(ロジスティクス)計		"	520	1,824	936 (61,150) [410,841]	1,559	2,603	7,445	2,966
香港日本通運(株)	中華人民共和國 香港	東アジア (ロジスティクス)	92	9	- (-) [-]	211	53	367	593
日通国際物流 (中国)有限公司	中華人民共和國 北京他	"	135	7	- (-) [-]	-	125	268	1,581
韓国日本通運(株)	大韓民国 ソウル他	"	93	1,185	- (-) [33,738]	-	70	1,349	169
その他18社		"	110	1,133	- (-) [73,280]	0	334	1,579	2,594
東アジア(ロジスティクス)計		"	432	2,337	- (-) [107,018]	211	583	3,564	4,937
マレーシア日本通運(株)他1社	マレーシア スパンジャヤ他	南アジア・ オセアニア (ロジスティクス)	245	1,401	90 (21,742) [81,560]	-	144	1,882	1,404
日通ロジスティクス タイランド(株)	タイ バンコク他	"	192	1,771	2,203 (278,316) [42,803]	220	100	4,488	748
NEXロジスティクス インドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ他	"	-	778	2,012 (79,143) [-]	9	28	2,829	40
その他21社		"	1,087	4,949	298 (72,982) [589,873]	46	1,153	7,535	5,209
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)計		"	1,525	8,901	4,605 (452,183) [714,236]	276	1,427	16,735	7,401
在外子会社計			3,148	18,341	9,044 (1,084,996) [1,232,095]	2,186	5,750	38,472	18,153

(4) 合計

平成30年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
提出会社	17,340	184,129	130,216 (12,799,848) [1,918,449]	7,394	28,486	367,566	31,871
国内子会社	7,620	58,418	59,419 (2,418,824) [591,830]	8,193	20,347	153,999	19,648
在外子会社	3,148	18,341	9,044 (1,084,996) [1,232,095]	2,186	5,750	38,472	18,153
内部消去	7,300	200	7,409 (-) [-]	13,539	11,170	2,678	-
連結修正仕訳	192	2,210	1,271 (-) [-]	220	96	1,449	-
合計	35,217	258,479	192,541 (16,303,668) [3,742,374]	4,013	65,658	555,910	69,672

- (注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。なお、消費税等は含んでおりません。
- 2 土地の()書きは、各事業所、各連結子会社が所有する土地の面積であります。
- 3 土地の[]書きは、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
- 4 (2)国内子会社の日本(ロジスティクス)セグメント日通NECロジスティクスグループ10社には、在外子会社9社が含まれております。又、その他135社には万弼士文档信息管理(昆山)有限公司が含まれておりますが、所在地は中華人民共和国内であります。
- 5 (2)国内子会社の物流サポートセグメントその他13社には、日通商事タイランド(株)が含まれておりますが、所在地はタイ国内であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設等に係る翌連結会計年度の投資予算額は90,000百万円であり、その所要資金につきましては自己資金及び借入金等にてまかなう予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	総予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金(百万円)		着手及び完了予定	
						30年度	31年度以降	着手	完了
日本通運(株)	-	日本 (ロジスティクス)	新・国際航空貨物 基幹システム	18,975	-	6,813	12,161	平成30年 4月	平成34年 3月
日本通運(株)他	-	-	車両運搬具購入	15,000	-	15,000	-	平成30年 4月	平成31年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,800,000
計	398,800,000

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されており、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は3,589,200,000株減少し、398,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,800,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	99,800,000	同左	-	-

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されており、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は898,200,000株減少し、99,800,000株、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月31日 (注)1	24,299,281	1,038,000,000	-	70,175	-	26,908
平成29年3月31日 (注)1	40,000,000	998,000,000	-	70,175	-	26,908
平成29年10月1日 (注)2	898,200,000	99,800,000	-	70,175	-	26,908

(注)1 自己株式消却による減少であります。

- 2 当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されており、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は898,200,000株減少し、99,800,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	119	38	646	581	10	38,885	40,281	-
所有株式数 (単元)	13	462,804	13,951	75,336	246,352	20	196,055	994,531	346,900
所有株式数 の割合(%)	0.0	46.5	1.4	7.58	24.8	0.0	19.7	100.0	-

(注)1 業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75946口)が保有する当社株式が金融機関の欄に732単元、及び単元未満株式の状況の欄に53株含まれております。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として計上しております。

2 個人その他の欄に自己株式37,189単元、及び単元未満株式の状況の欄に自己株式47株を含みます。

3 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

4 当社は、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されており、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は898,200,000株減少し、99,800,000株、単元株式数は100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	8,345	8.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,441	7.7
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	5,601	5.8
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	5,096	5.3
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区八重洲一丁目2-1	4,150	4.3
日通株式貯蓄会	東京都港区東新橋一丁目9-3	3,410	3.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,841	1.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,582	1.6
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	1776 HERITAGE DRIVE , NORTH QUINCY , MA 02171 , U.S.A . (東京都港区港南二丁目15-1 品川インター シティA棟)	1,529	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,492	1.6
計	-	40,493	42.1

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,718千株があります。
2 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,718,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,734,200	957,342	-
単元未満株式	普通株式 346,900	-	-
発行済株式総数	99,800,000	-	-
総株主の議決権	-	957,342	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式73,200株(議決権の数732個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式53株が含まれております。
- 4 平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されており、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は99,800,000株、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本通運株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9-3	3,718,900	-	3,718,900	3.7
計	-	3,718,900	-	3,718,900	3.7

- (注) 上記の他、役員報酬B I P信託が保有する当社株式73,253株を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として計上しております。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、中長期的な会社業績と企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、役員報酬の改定を行い、取締役及び執行役員（社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入について平成28年6月29日開催の第110回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）を用いた、当社の中長期の会社業績に連動する株式報酬制度であります。B I P信託は、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share Plan）及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock Plan）を参考とした信託型インセンティブ・プランであり、会社業績等に応じて、取締役等に対し、当社株式の交付等を行う仕組みであります。

（B I P信託契約の内容）

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（受益者未存在の他益信託）
- ・ 信託の目的 当社の取締役等に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ・ 受益者 取締役等のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 信託契約日 平成28年8月
- ・ 信託の期間 平成28年9月から平成31年8月まで
- ・ 制度開始日 平成28年9月
- ・ 議決権行使 行使しないものといたします。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の上限額 400百万円（信託報酬・信託費用を含む。）
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内といたします。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

上限90,000株（信託期間3年間）

（注）平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、上記株式の総数につきましては、株式併合後の株式数を記載しております。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成29年10月31日)	3,630	26,027,100
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,630	26,027,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項、第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,672	39,327,933
当期間における取得自己株式	476	3,778,980

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式21,672株の内訳は、株式併合前が17,963株、株式併合後が3,709株であります。
2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	33,405,144	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	74	560,042	-	-
保有自己株式数	3,718,947	-	3,719,423	-

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」74株は、全て株式併合後に行ったものであります。

- 2 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含めておりません。
- 3 保有自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（当事業年度73,253株、当期間69,830株）は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、利益還元の充実に努める方針であります。一方、内部留保につきましては、各種輸送サービスの拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替等の設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき60円として、平成30年6月28日開催の第112回定時株主総会に付議し、原案通り承認可決されました。なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当該株式併合後に換算した年間配当金は、既に実施させていただきました中間配当金60円とあわせて、1株につき120円となりました。

（連結配当性向176.3%）

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年10月31日 取締役会決議	5,765	6.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	5,764	60.00

（注）「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金として、平成29年10月31日取締役会決議による4百万円、平成30年6月28日定時株主総会決議による4百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	532	702	733	645	770 (8,090)
最低(円)	409	421	464	420	563 (6,700)

（注） 1 東京証券取引所市場第一部の株価によるものであります。
2 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第112期の株価につきましては、株式併合前の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	7,530	7,240	7,740	8,090	7,840	7,230
最低(円)	7,020	6,700	6,880	7,510	6,860	6,780

（注） 東京証券取引所市場第一部の株価によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		渡 邊 健 二	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年5月 執行役員 第9ブロック地域総括兼大阪支店長 平成17年6月 取締役 執行役員 第9ブロック地域総括兼大阪支店長 平成19年5月 取締役 専務執行役員 首都圏ブロック地域総括兼東京支店長 平成21年5月 代表取締役副社長 副社長執行役員 平成23年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成29年5月 代表取締役会長 現在に至る	4	24,803
代表取締役 社長 社長 執行役員		齋 藤 充	昭和29年9月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年5月 執行役員 東北ブロック地域総括兼仙台支店長 平成24年5月 常務執行役員 平成24年6月 取締役 常務執行役員 平成26年5月 代表取締役副社長 副社長執行役員 平成29年5月 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	4	12,400
代表取締役 副社長 副社長 執行役員		伊 藤 豊	昭和30年5月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成24年3月 執行役員 平成24年6月 取締役 執行役員 平成26年10月 取締役 執行役員 航空事業部長 平成27年5月 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	4	6,800
代表取締役 副社長 副社長 執行役員		石 井 孝 明	昭和29年10月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員 北関東・信越ブロック地域総括兼群馬支店長 平成25年12月 執行役員 平成26年5月 常務執行役員 平成26年6月 取締役 常務執行役員 平成27年5月 取締役 専務執行役員 関東ブロック地域総括兼航空事業支店長 平成29年5月 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	4	9,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 副社長 副社長 執行役員		竹津久雄	昭和33年1月18日生	昭和56年4月 平成23年6月 平成25年5月 平成26年5月 平成26年6月 平成27年5月 平成29年5月 当社入社 執行役員 四国ブロック地域総括兼四国支店長 執行役員 常務執行役員 首都圏ブロック地域総括兼東京支店長 取締役 常務執行役員 首都圏ブロック地域総括兼東京支店長 取締役 常務執行役員 首都圏支店長 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	4	7,500
取締役 専務 執行役員		寺井克宏	昭和33年1月5日生	昭和55年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成21年5月 平成23年6月 平成24年5月 平成27年5月 平成27年6月 平成29年5月 平成30年5月 当社入社 蘇州日通国際物流有限公司総経理 東京国際輸送支店営業第三部長 横浜国際輸送支店長 海運事業部長 執行役員 中部ブロック地域総括兼名古屋支店長 常務執行役員 海運事業支店長 取締役 常務執行役員 海運事業支店長 取締役 専務執行役員 関東甲信越ブロック地域総括兼海運事業支店長 取締役 専務執行役員 関東甲信越ブロック地域総括 現在に至る	4	5,600
取締役 常務 執行役員		佐久間文彦	昭和34年3月24日生	昭和57年4月 平成17年11月 平成19年1月 平成20年10月 平成23年6月 平成25年12月 平成27年5月 平成27年6月 平成29年5月 当社入社 深谷支店長 埼玉中央支店長 埼玉支店長 業務部長 執行役員 北関東・信越ブロック地域総括兼群馬支店長 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 関東・信越エリア担当兼首都圏支店長 現在に至る	4	5,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常務 執行役員		秋田 進	昭和34年9月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年5月 総務・労働部専任部長 平成19年11月 宅配便事業統合推進本部専任部長 平成20年2月 郵便事業株式会社企画役 平成20年6月 J P エクスプレス株式会社取締役 平成22年7月 郵便事業株式会社宅配事業統合本部企画役 平成23年1月 国内事業本部部長 平成23年6月 総務・労働部長 平成26年5月 執行役員 東北ブロック地域総括兼仙台支店長 平成28年5月 執行役員 平成28年6月 取締役 執行役員 平成29年5月 取締役 常務執行役員 現在に至る	4	3,100
取締役 常務 執行役員		堀切 智	昭和35年10月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年5月 総務・労働部専任部長 平成23年6月 京都支店長 平成27年5月 執行役員 北関東・信越ブロック地域総括兼群馬支店長 平成29年5月 執行役員 平成29年6月 取締役 執行役員 平成30年5月 取締役 常務執行役員 現在に至る	4	2,500
取締役 執行役員		松本 義之	昭和33年2月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年10月 米国日本通運株式会社 サンフランシスコ航空貨物支店長 平成23年6月 東京航空支店国際貨物第二営業部長 平成24年5月 東京航空支店国際貨物部長 平成25年5月 大阪航空支店長 平成27年5月 常務理事 航空事業支店部長 平成29年5月 執行役員 航空事業支店長 平成29年6月 取締役 執行役員 航空事業支店長 現在に至る	4	1,221
取締役 執行役員		増田 貴	昭和35年8月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年5月 日通キャピタル株式会社常務取締役 平成21年7月 3PL部専任部長 平成22年4月 グローバルロジスティクスソリューション部 専任部長 平成25年5月 財務部長 平成27年5月 日通商事株式会社取締役執行役員 平成29年5月 日通商事株式会社取締役常務執行役員 平成30年5月 執行役員 平成30年6月 取締役 執行役員 現在に至る	4	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		杉山 雅洋	昭和16年2月25日生	昭和46年4月 昭和49年4月 昭和51年4月 昭和52年4月 昭和56年4月 平成23年5月 平成26年6月	早稲田大学商学部助手 早稲田大学商学部専任講師 早稲田大学商学部助教授 (旧)西ドイツ・ボン大学 法律国家学部客員研究員 早稲田大学商学部・大学院商学研究科教授 (平成16年 組織改正により早稲田大学商学大学院教授) 早稲田大学名誉教授 現在に至る 当社取締役 現在に至る	4	300
取締役		中山 慈夫	昭和27年4月3日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成26年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 成富安信法律事務所入所 中山慈夫法律事務所開設 (平成17年4月 中山・男澤法律事務所に改称) 現在に至る 当社取締役 現在に至る	4	300
取締役		安岡 定子	昭和35年12月2日生	平成17年1月 平成19年8月 平成20年10月 平成21年4月 平成25年11月 平成27年6月	無量山 傳通院こども論語塾講師 (平成25年4月 無量山 傳通院寺子屋論語塾に改称) 現在に至る 聖学院中学高等学校国語科講師 銀座・寺子屋こども論語塾代表 現在に至る 淑徳SC中等部・高等部論語講師 現在に至る 安岡定子事務所代表 現在に至る 当社取締役 現在に至る	4	300
常勤監査役		鈴木 達也	昭和35年8月19日生	昭和58年4月 平成18年10月 平成19年5月 平成21年2月 平成23年6月 平成25年12月 平成28年6月	当社入社 法務コンプライアンス部専任部長 総務・労働部専任部長 彦根支店長 青森支店長 CSR部長 常勤監査役 現在に至る	5	2,871

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		神 吉 正	昭和33年10月9日生	昭和56年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 大阪営業第三部長 平成20年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員営業第八部長 平成23年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員営業担当役員 平成24年4月 株式会社みずほ銀行 常務執行役員営業店副担当役員 平成25年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員企画グループ長 平成25年4月 株式会社みずほ銀行 常務執行役員企画グループ長 平成25年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員企画グループ長 平成25年4月 みずほ信託銀行株式会社 常務執行役員企画・財務・主計グループ担当役員 平成25年4月 みずほ証券株式会社 常務執行役員企画グループ担当役員 平成25年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務取締役企画グループ長 平成26年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 専務取締役内部監査部門長 平成26年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 執行役専務内部監査部門長 平成28年4月 みずほ総合研究所株式会社 代表取締役副社長 平成29年5月 みずほ総合研究所株式会社 顧問 平成29年6月 当社常勤監査役 現在に至る	5	400
常勤監査役		林 田 直 也	昭和34年4月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年2月 経理部連結専任部長 平成19年5月 経理部主計専任部長 平成21年5月 福井支店長 平成22年10月 米国日本通運株式会社財務部長 平成25年5月 日通商事株式会社人事部勤務(常任理事) 平成25年6月 日通商事株式会社取締役執行役員 平成27年5月 執行役員 財務部長 取締役 執行役員 財務部長 平成29年5月 取締役 執行役員 平成30年5月 取締役 平成30年6月 常勤監査役 現在に至る	5	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		野尻俊明	昭和25年6月15日生	昭和54年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成14年11月 平成20年11月 平成25年6月 平成27年4月 平成28年6月 平成28年6月	株式会社日通総合研究所入社 流通経済大学社会学部助教授 流通経済大学社会学部教授 流通経済大学流通情報学部教授 流通経済大学法学部教授 現在に至る 流通経済大学教務部長 流通経済大学学長 同退任 学校法人日通学園専務理事 流通経済大学学長 現在に至る 学校法人日通学園理事長 現在に至る 当社監査役 現在に至る	5	300
監査役		青木良夫	昭和25年10月23日生	昭和49年11月 昭和51年11月 昭和53年3月 昭和63年7月 平成7年7月 平成22年10月 平成27年12月 平成28年6月	ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所 等松・青木監査法人入所(現 有限責任監査法人トーマツ) 公認会計士登録 サンワ・等松青木監査法人社員(現 有限責任監査法人トーマツ) 監査法人トーマツ代表社員(現 有限責任監査法人トーマツ) 有限責任監査法人トーマツ経営監査室長 公認会計士 青木良夫事務所所長 現在に至る 当社監査役 現在に至る	5	-
計							87,995

- (注) 1 取締役杉山 雅洋氏、中山 慈夫氏、安岡 定子氏は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役神吉 正氏及び監査役野尻 俊明氏、青木 良夫氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、執行役員制を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は22名で、近藤 晃、杉山 龍雄、中村 栄一、植松 満、吉岡 英、内田 敏朗、池田 誠、佐藤 武司、宮脇 一郎、中川 真人、神取 浩、船木 博文、海野 茂、永井 裕、合屋 隆司、高橋 浩、杉山 千尋、橋本 浩平、有馬 重樹、関根 章好、浜島 和利、竹添 進二郎で構成されております。
- 4 取締役の任期につきましては、定款において株主総会決議による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。
- 5 監査役の任期につきましては、定款において株主総会決議による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

A 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。また、当社では、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役14名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定、業務執行の監督を行っております。また、役員の報酬・指名等の重要な事項に関して独立社外取締役の意見を得るため、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を過半数とする、公正かつ透明性の高い、任意の報酬・指名諮問委員会を設置しております。取締役の任期は1年とし、取締役の各事業年度の経営に対する責任の明確化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名（提出日現在）で構成され、原則として3カ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性及び内部統制の状況を調査すること等によって、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、重要な書類等の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しており、業務執行部門の職務の執行を監査しております。

執行役員会は、取締役兼務者10名を含む執行役員32名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、取締役会での決定事項の伝達・指示を行うと同時に、業務執行状況の報告、重要事項の協議を行っております。執行役員の任期は、取締役と同様に1年としております。

- 1 当社の取締役は15名以内とする旨、及び監査役は5名以内とする旨、定款に定めております。
- 2 取締役及び監査役の選任は、株主総会の決議によって選任され、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。
- 3 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、機動的な財務施策等を可能とするためであります。
- 4 当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除すること、並びに、社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。
- 5 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。
- 6 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

B 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び従業員が、法令及び定款その他の社内規則及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範として、「日本通運グループ行動憲章」を規定し、当社が企業活動を行っていくうえで果たすべき役割と責任を明確にしております。

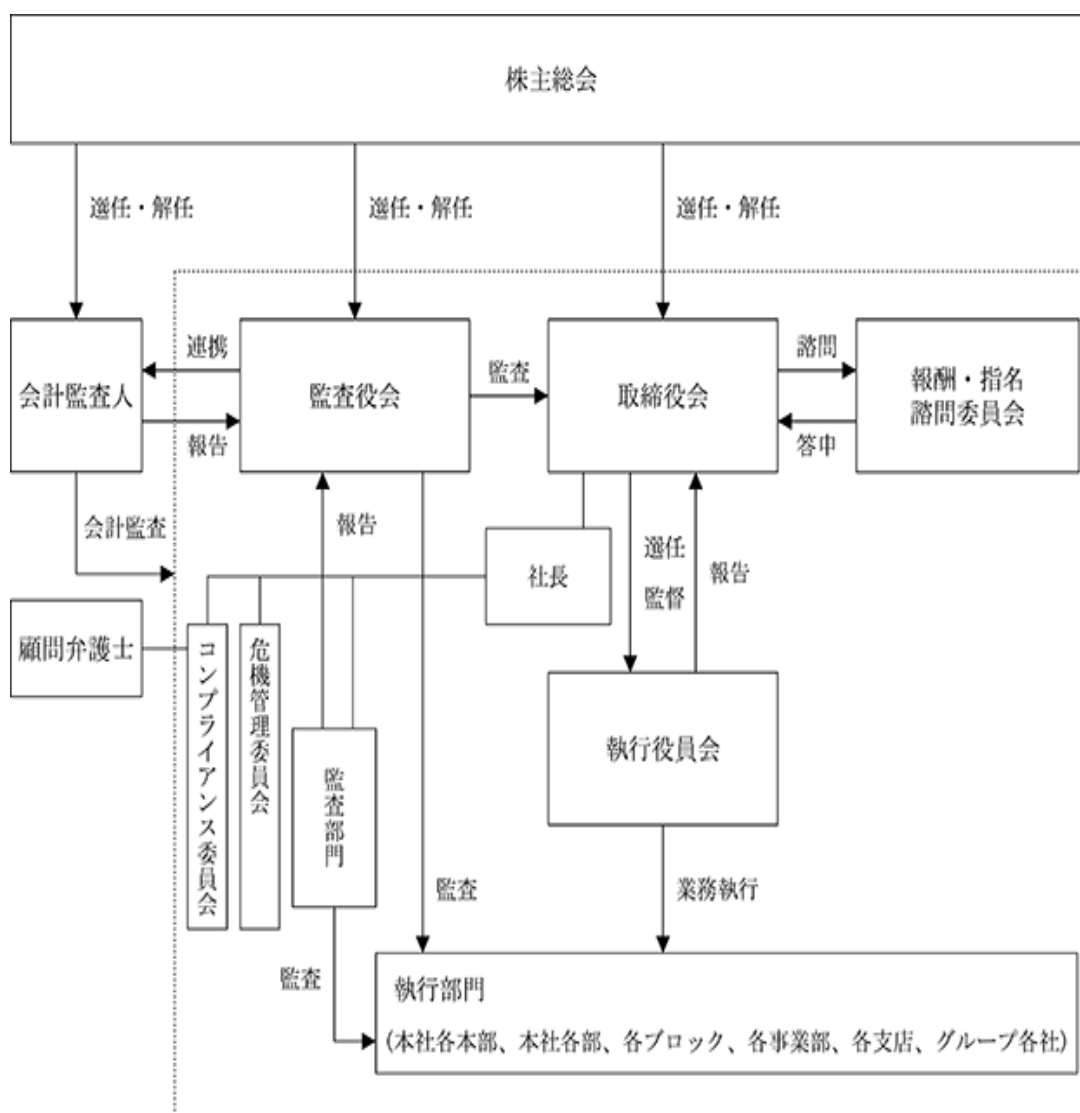
この行動憲章を具体化して、全従業員が法令を遵守して倫理性を確保するための行動指針として、「コンプライアンス規程」を制定しております。

具体的な活動としましては、本社に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して、全社的なコンプライアンスの推進を図ると同時に、本社及び各支店にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス推進者を配置し、従業員のコンプライアンスの徹底を図っております。

また、従業員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止、もしくは早期に発見して是正するために、内部通報制度「ニツツウ・スピークアップ」を導入し、運用しております。

さらに「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、有効な内部統制体制の構築、経営の透明性と効率性の向上に努めております。

なお、当社の機関及び内部統制等の整備の概要は以下のとおりです。



C リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクを低減させるとともに、非常事態が万一発生した場合に、これに迅速かつ的確な対応ができる危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、本社に「危機管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備に努めております。

D 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社及び当社グループにおける「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（いわゆる、内部統制システム）の整備」について、次のとおり基本方針を定めております。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ） 取締役が、法令及び定款その他の社内規則及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範として、「日本通運グループ行動憲章」を定める。
- ） 取締役会は、「取締役会規程」及び「取締役会付議基準」の定めるところに従い招集し、決議を行う。
- ） 代表取締役をはじめ各取締役は、「取締役会規程」及び「取締役会付議基準」の定めるところに従い、職務の執行状況ほか重要な事項について、取締役会に報告する。
- ） 監査役は、取締役の職務の執行が、法令及び定款等に基づき適正に行われているかについて、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」の定めるところに従い監査を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書規程」の定めるところに従い、適正に保存及び廃棄等の管理を行うとともに、必要に応じて運用状況の検証、規程等の見直しを行う。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ） 企業経営に重要な影響を及ぼすリスクの未然防止、及び万一発生する非常事態への迅速かつ的確な対応を可能とする危機管理体制の確立のため、「危機管理規程」を定めるとともに、本社に「危機管理委員会」を設置する。
- ） 内部監査部門は、経営上生じるあらゆる損失から会社を守り、また、業務の実施状況を確認し、経営効率の向上を図るため、「日本通運グループ監査規程」の定めるところに従い、積極的に助言、提言を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ） 取締役会は、「取締役会規程」及び「取締役会付議基準」の定めるところに従い開催し、決議を行う。
- ） 会社の業務の執行は、取締役会で決議した事項に基づき、取締役会にて選任し担当職務を委嘱した「執行役員」が行い、取締役会がこれを監督する。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ） 従業員が、法令及び定款その他の社内規則及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範として、「日本通運グループ行動憲章」及び「コンプライアンス規程」を定める。
- ） 従業員のコンプライアンスを徹底するために、本社に「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、本社及び各支店にコンプライアンス責任者とコンプライアンス推進者を配置する。
- ） 従業員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止もしくは、早期に発見して是正するために、内部通報制度「ニツツウ・スピークアップ」を定める。
- ） 内部監査部門は、従業員の職務の執行が、法令、定款等に基づき適正に行われているかについて「日本通運グループ監査規程」の定めるところに従い監査を行う。

- へ 当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ） グループ会社の取締役は、当社の定める規程等に従い、会社経営に係る重要な事項について、管理業務を担当する当社の部署に対し報告を行う。
 - ） グループ会社に係る様々なリスクに対処するため、各グループ会社は管理業務を担当する当社の部署と連携を図り、リスク管理を行う。
 - ） グループ会社は、取締役会の責任と役割を明確にした取締役会規程を備え、規程のとおり執行する。
 - ） グループ会社の業務の遂行にあたっては、「日本通運グループ行動憲章」及び「日通グループコンプライアンス規程」の定めるところに従い、法令及び社会道徳・社会倫理等の社会的規範並びに社内規程等の社内規範に基づき、健全・透明・公正な事業活動を行うこととする。
 - ） グループ会社における法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止もしくは、早期に発見して是正するために、内部通報制度「ニツウ・スピークアップ」を定める。
 - ） 監査役は、連結経営の視点並びに連結計算書類に関する職務遂行のため、グループ会社に対して監査職務を遂行する。
 - ） 監査役は、当社とグループ会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、グループ会社の監査役等と連携し、情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努める。
 - ） 内部監査部門は、グループ会社における業務の運営について、経営上生じるあらゆる損失から会社を守り、また、業務の実施状況を確認するため、「日本通運グループ監査規程」の定めるところに従い監査を行う。
- ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役職務の補助に関する事項については、監査役の指示に従い、内部監査部門である監査部内の「監査役スタッフ」が行う。
- チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 「監査役スタッフ」の人事については、監査役会の意見を尊重することとする。
- リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制並びに当該報告をした者が、当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 取締役及びグループ会社の取締役等は、以下の事項について、直接または管理業務を担当する当社の部署を通じて遅滞なく監査役に報告する。また、これらの報告をした者が、当該報告を理由として不利な取扱いを受けないよう、法令等を遵守する。
- ） 経営上の重要な事項、内部監査の実施状況
 - ） 職務執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実
 - ） 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ） 監査役は、取締役会に出席するほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、執行役員会その他会社の重要な会議に出席する。また、当該会議に出席しない場合には、監査役は、審議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧する。
 - ） 監査役及び監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識と信頼関係を深めるよう努める。
 - ） 監査役は、「監査役に回付すべき重要書類」の規程に基づき、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員または従業員に対し、その説明を求めるとともに意見を述べる。
 - ） 監査役が必要と認めるときは、監査役の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部の専門家を活用することができ、その費用は会社が負担する。

E 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力や団体との一切の取引を許さない業務運営を図ることが、企業の社会的責任であることを十分に認識し、社会的正義を实践すべく、毅然とした態度で臨みます。

反社会的勢力とのあらゆる関係を遮断する基本方針は、「日本通運グループ行動憲章」、「コンプライアンス規程」に明文化し、役員、従業員がその基本方針を遵守するよう教育体制を構築しています。

また、社内に対応統括部署を設け、平素から、外部の専門機関等から情報収集を行うとともに、反社会的勢力を排除すべく、社内に向けて対応方法等の周知を図っております。事案の発生時に備え、反社会的勢力への資金提供は絶対に行わないとの確固たる方針のもと、関係行政機関や顧問弁護士、その他外部の専門機関と緊密に連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

F 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、本社に監査部(提出日現在 人員45名)を配置しております。内部監査部門は、「日本通運グループ監査規程」に従い、従業員の職務の執行について、業務の実施状況を確認するため、臨店監査及び書面監査等の内部監査を実施し、適宜、社長へ報告しております。また、内部監査部門は、経営上生じるあらゆる損失から会社を守るために、「日本通運グループ監査規程」に従って積極的に助言、提言を行っております。

監査役監査は、監査部の監査担当者と連携しながら、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行っております。

常勤監査役 神吉 正氏は、金融機関における長年の経験があり、また、監査役 青木 良夫氏は公認会計士として豊富な経験があり、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役会との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び連結子会社等の監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、当事業年度、同監査法人において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員	:	吉村 基、小川 伊智郎、安永 千尋
監査業務に係る補助者の構成	:	公認会計士 37名、その他 44名

継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

G 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は3名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役の体制

当社は、14名（提出日現在）の取締役のうち、3名を社外取締役とすることにより、経営上の重要な事項の決定に際し、社外有識者の知見を取り入れるとともに、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化を図っております。また、社外監査役3名を含む監査役による監査を実施しております。これにより、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 杉山 雅洋氏は、大学教授として長年にわたり交通・運輸関係を研究する等、豊富な経験を有しております。

社外取締役 中山 慈夫氏は、弁護士として長年培われた法律知識及び豊富な実務経験を有しております。

社外取締役 安岡 定子氏は、論語の研究をはじめとして幅広い年代の方々への教育活動を行っており、深い教養と豊富な経験を有しております。なお、同氏の父親は過去に当社の業務執行者を務めておりましたが、退職から22年が経過しており、当社の意思決定に対して影響を与えうる特別な関係はありません。

社外監査役 神吉 正氏は、過去に当社の主要取引行の一つである株式会社みずほ銀行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ並びに同グループ各社（株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行）、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ総合研究所株式会社）の業務執行者を務めておりました。

株式会社みずほ銀行と当社グループとの間には、資金の借入の取引があり、その借入額は平成30年3月期末において、74,513百万円でありますが、当社グループ全体の借入額の3割弱であり、他の複数の金融機関とも取引があるため、その依存度は高くないと認識しております。また、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ総合研究所株式会社は、当社の営業上の取引先であります。同氏は各社との取引において意思決定に対して影響を与えうる特別な関係はなく、その取引額も平成30年3月期において、それぞれ当社の売上高全体の1%未満であり、その影響度は希薄であると認識しております。

社外監査役 野尻 俊明氏は、学識経験者として物流における専門的知識と教育機関の組織運営者としての実績を有しております。同氏は、昭和54年4月から平成元年3月まで、当社子会社である株式会社日通総合研究所に研究員として勤務しておりましたが、在籍期間は10年であり、退職から29年が経過しており、当社の意思決定に対して影響を与えうる特別な関係はありません。

また、同氏は流通経済大学の学長を務めており、平成28年6月1日より流通経済大学を運営する学校法人日通学園の理事長に就任しておりますが、当社が同学園の組織運営に影響を与えることはなく、当社に対して十分な独立性を有していると考えております。

社外監査役 青木 良夫氏は、公認会計士として豊富な経験と財務・会計に関する専門的な知見を有しております。

また、社外取締役 杉山 雅洋氏は当社普通株式300株を所有しております。社外取締役 中山 慈夫氏は当社普通株式300株を所有しております。社外取締役 安岡 定子氏は当社普通株式300株を所有しております。社外監査役 神吉 正氏は当社普通株式400株を所有しております。社外監査役 野尻 俊明氏は当社普通株式300株を所有しております。なお、社外監査役 青木 良夫氏は当社株式を所有しておりません。

上記以外には、社外取締役3名及び社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の特別な利害関係はなく、東京証券取引所が定める当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。

二 選任状況の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、会社法第2条第15号及び第16号における社外取締役及び社外監査役の各要件を満たし、人格、識見とも優れ、他社の経営者として豊富な経験を有する等、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材であるという観点から選任しております。

ホ 社外取締役に対する支援体制

社外取締役へは、取締役会事務局である総務・労働部をはじめ、議案内容に応じてその所管部署が適宜当社の状況について説明しております。

ヘ 社外監査役による監督または監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携

内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門とは監査役監査の実施、定期的に、監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況に関する報告の聴取を行う等、連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

ト 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約について

社外取締役 杉山 雅洋氏、社外取締役 中山 慈夫氏、社外取締役 安岡 定子氏、社外監査役 神吉 正氏、社外監査役 野尻 俊明氏及び社外監査役 青木 良夫氏と当社は、定款に基づき、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額となります。

H 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	591	491	100	14
監査役 (社外監査役を除く)	55	55		2
社外役員	82	82		7

(注) 賞与につきましては、第112回定時株主総会決議に基づく支給額を記載しております。
監査役賞与につきましては、平成20年6月20日開催の取締役会において廃止を決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等について規定を定め、職責、経営執行状況等に基づき、取締役の報酬額につきましては取締役会で、監査役の報酬額につきましては監査役の協議により決定しております。

なお、その具体的金額につきましては、平成18年6月29日開催の第100回定時株主総会において決議いただいた金額(取締役の報酬額は、月額5,500万円以内(使用人兼務取締役の使用人分の給与を除く)、監査役の報酬額は、月額1,000万円以内)の範囲内において、会社業績、他社水準及び従業員給与等を考慮し、決定しております。

また、平成28年6月29日開催の第110回定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、中長期的な会社業績並びに企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、取締役及び執行役員(社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く)を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入する旨が決議されております。詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

I 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

) 銘柄数: 419

) 貸借対照表計上額の合計額: 85,469百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
S O M P Oホールディングス(株)	8,001,221	32,636	保険取引に係る関係維持
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	9,035	営業取引に係る関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,244,000	8,567	金融取引及び営業取引に係る関係維持・強化
キヤノン(株)	1,693,792	5,879	営業取引に係る関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	4,095	金融取引及び営業取引に係る関係維持・強化
(株)小松製作所	1,291,516	3,747	営業取引に係る関係維持・強化
A N Aホールディングス(株)	6,820,000	2,317	利用運送に係る取引関係維持・強化
スルガ銀行(株)	946,176	2,217	営業取引に係る関係維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	1,225,730	2,035	営業取引に係る関係維持・強化
日本たばこ産業(株)	466,000	1,685	営業取引に係る関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	538,000	1,254	一部の共同事業に係る関係維持・強化
セイノーホールディングス(株)	865,000	1,081	一部の共同事業に係る関係維持・強化
T O T O(株)	247,000	1,038	営業取引に係る関係維持・強化
(株)七十七銀行	2,126,102	1,024	営業取引に係る関係維持・強化
(株)オリエンタルランド	160,000	1,021	自社宣伝及び営業取引に係る関係維持・強化
ライオン(株)	507,000	1,015	営業取引に係る関係維持・強化
カシオ計算機(株)	607,461	940	営業取引に係る関係維持・強化
(株)伊予銀行	1,190,601	891	営業取引に係る関係維持・強化
鹿島建設(株)	1,215,506	882	営業取引に係る関係維持・強化
オリンパス(株)	200,000	856	営業取引に係る関係維持・強化
シチズン時計(株)	1,153,839	823	営業取引に係る関係維持・強化
(株)A D E K A	499,600	810	営業取引に係る関係維持・強化
日本甜菜製糖(株)	320,288	758	営業取引に係る関係維持・強化
(株)九州フィナンシャルグループ	1,099,464	748	営業取引に係る関係維持・強化
(株)ヤクルト本社	115,830	715	営業取引に係る関係維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本たばこ産業(株)	2,000,000	7,236	営業取引に係る関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,990,000	6,729	金融取引及び営業取引に係る関係維持・強化
(株)ブリヂストン	1,040,000	4,683	営業取引に係る関係維持・強化
キヤノン(株)	1,320,000	4,581	営業取引に係る関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,425,000	3,096	金融取引及び営業取引に係る関係維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	567,600	2,475	営業取引に係る関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	2,657,000	1,838	金融取引に係る関係維持

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
おりません。
- 2 みなし保有株式につきましては、事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を
乗じた額を貸借対照表計上額としております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
SOMPOホールディングス(株)	6,401,021	27,409	保険取引に係る関係維持
キヤノン(株)	1,693,792	6,526	営業取引に係る関係維持・強化
(株)小松製作所	1,291,516	4,581	営業取引に係る関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,255,540	4,360	金融取引及び営業取引に係る 関係維持・強化
ANAホールディングス(株)	6,820,000	2,808	利用運送に係る取引関係 維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	1,225,730	2,585	営業取引に係る関係維持・強化
(株)オリエンタルランド	160,000	1,738	自社宣伝及び営業取引 に係る関係維持・強化
セイノーホールディングス(株)	865,000	1,693	一部の共同事業に係る 関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	538,000	1,435	一部の共同事業に係る 関係維持・強化
日本たばこ産業(株)	466,000	1,428	営業取引に係る関係維持・強化
スルガ銀行(株)	946,176	1,389	営業取引に係る関係維持・強化
TOTO(株)	247,000	1,385	営業取引に係る関係維持・強化
鹿島建設(株)	1,215,506	1,199	営業取引に係る関係維持・強化
ライオン(株)	507,000	1,086	営業取引に係る関係維持・強化
(株)七十七銀行	425,220	1,065	営業取引に係る関係維持・強化
カシオ計算機(株)	607,461	963	営業取引に係る関係維持・強化
(株)ADEKA	499,600	958	営業取引に係る関係維持・強化
(株)伊予銀行	1,190,601	953	営業取引に係る関係維持・強化
(株)ヤクルト本社	115,830	911	営業取引に係る関係維持・強化
シチズン時計(株)	1,153,839	881	営業取引に係る関係維持・強化
オリンパス(株)	200,000	808	営業取引に係る関係維持・強化
日本甜菜製糖(株)	320,288	752	営業取引に係る関係維持・強化
ミネバアミツミ(株)	326,000	740	営業取引に係る関係維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	9,502	営業取引に係る関係維持・強化
S O M P Oホールディングス(株)	1,600,200	6,852	保険取引に係る関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,990,000	6,314	金融取引及び営業取引に係る関係維持・強化
日本たばこ産業(株)	2,000,000	6,132	営業取引に係る関係維持・強化
キヤノン(株)	1,320,000	5,085	営業取引に係る関係維持・強化
(株)ブリヂストン	1,040,000	4,808	営業取引に係る関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,425,000	3,084	金融取引及び営業取引に係る関係維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	567,600	2,590	営業取引に係る関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	2,657,000	1,634	金融取引に係る関係維持

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
おりません。

2 みなし保有株式につきましては、事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を
乗じた額を貸借対照表計上額としております。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	165	2	170	41
連結子会社	90	9	109	3
計	256	11	280	45

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務
であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計に関する助言業務等であり
ます。

【監査報酬の決定方針】

監査計画に基づく監査日数等により決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、新たな会計基準等に関する研修に参加することにより理解力を深めるとともに、社内及びグループ会社の会計方針を定め周知徹底を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 212,683	1 198,044
受取手形	23,162	6 26,648
売掛金	298,594	322,390
たな卸資産	5 6,128	5 6,979
前渡金	3,638	4,997
前払費用	13,476	13,341
繰延税金資産	10,810	11,014
リース投資資産	112,336	116,204
その他	26,283	31,577
貸倒引当金	1,117	1,183
流動資産合計	705,994	730,016
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	176,019	180,019
減価償却累計額	149,202	144,802
車両運搬具(純額)	26,816	35,217
建物	598,870	620,146
減価償却累計額	353,595	361,667
建物(純額)	245,275	258,479
構築物	67,250	68,548
減価償却累計額	54,379	54,661
構築物(純額)	12,871	13,887
機械及び装置	78,552	82,508
減価償却累計額	63,510	64,547
機械及び装置(純額)	15,041	17,960
工具、器具及び備品	108,584	109,321
減価償却累計額	86,092	86,966
工具、器具及び備品(純額)	22,492	22,355
船舶	18,958	21,267
減価償却累計額	13,777	9,811
船舶(純額)	5,181	11,455
土地	178,991	192,541
リース資産	9,039	8,739
減価償却累計額	4,441	4,725
リース資産(純額)	4,598	4,013
建設仮勘定	6,853	4,329
有形固定資産合計	1, 2 518,123	1, 2 560,240
無形固定資産		
借地権	8,026	7,984
のれん	43,047	4,180
その他	68,381	54,426
無形固定資産合計	119,455	66,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 125,896	1, 3 109,835
長期貸付金	199	553
従業員に対する長期貸付金	82	62
長期前払費用	4,195	5,417
差入保証金	19,881	20,203
退職給付に係る資産	677	1,195
繰延税金資産	15,056	12,653
その他	3 13,307	3 12,285
貸倒引当金	1,070	1,030
投資その他の資産合計	178,226	161,176
固定資産合計	815,805	788,008
資産合計	1,521,800	1,518,024
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,833	6 9,868
買掛金	1 156,864	1 163,743
短期借入金	1 60,606	1 45,213
未払金	32,804	34,518
未払法人税等	16,517	18,666
未払消費税等	5,809	9,736
未払費用	20,735	25,408
前受金	11,811	12,137
預り金	48,990	64,661
従業員預り金	28,339	28,726
賞与引当金	21,299	22,531
役員賞与引当金	141	147
その他の引当金	37	-
その他	28,675	9,880
流動負債合計	438,468	445,241
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	1 209,724	1 227,013
繰延税金負債	12,576	7,414
役員退職慰労引当金	359	414
特別修繕引当金	205	94
債務保証損失引当金	829	503
契約損失引当金	565	-
その他の引当金	205	271
退職給付に係る負債	157,371	140,039
その他	23,510	24,537
固定負債合計	530,346	525,288
負債合計	968,815	970,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	24,707	24,707
利益剰余金	449,713	444,717
自己株式	20,145	20,191
株主資本合計	524,450	519,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,945	47,068
繰延ヘッジ損益	6	27
為替換算調整勘定	992	3,941
退職給付に係る調整累計額	46,015	40,515
その他の包括利益累計額合計	11,928	10,467
非支配株主持分	16,606	17,618
純資産合計	552,985	547,494
負債純資産合計	1,521,800	1,518,024

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,864,301	1,995,317
売上原価	1 1,702,006	1 1,817,276
売上総利益	162,295	178,041
販売費及び一般管理費		
人件費	58,713	59,996
減価償却費	8,018	7,934
広告宣伝費	4,204	3,671
貸倒引当金繰入額	206	191
その他	33,720	35,977
販売費及び一般管理費合計	1 104,863	1 107,771
営業利益	57,431	70,269
営業外収益		
受取利息	455	671
受取配当金	2,733	3,285
車両売却益	322	303
持分法による投資利益	1,733	654
為替差益	2,073	342
その他	5,514	4,520
営業外収益合計	12,833	9,779
営業外費用		
支払利息	3,420	3,239
車両売却除却損	44	80
その他	2,993	2,333
営業外費用合計	6,458	5,653
経常利益	63,806	74,395
特別利益		
固定資産売却益	2 5,336	2 2,619
投資有価証券売却益	109	5,879
段階取得に係る差益	2,291	-
退職給付信託設定益	-	6 15,662
その他	654	149
特別利益合計	8,392	24,312
特別損失		
固定資産処分損	3 4,626	3 7,953
投資有価証券売却損	382	1
投資有価証券評価損	84	410
減損損失	4 4,175	4 51,711
災害による損失	5 874	-
退職給付制度移行損失	679	-
その他	541	1,474
特別損失合計	11,365	61,551
税金等調整前当期純利益	60,834	37,155
法人税、住民税及び事業税	26,593	30,383
法人税等調整額	3,054	1,090
法人税等合計	23,539	29,292
当期純利益	37,294	7,863
非支配株主に帰属する当期純利益	840	1,329
親会社株主に帰属する当期純利益	36,454	6,534

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	37,294	7,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,828	9,881
繰延ヘッジ損益	220	34
為替換算調整勘定	7,140	2,839
退職給付に係る調整額	7,903	5,572
持分法適用会社に対する持分相当額	161	60
その他の包括利益合計	1 10,650	1 1,443
包括利益	47,945	6,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,280	5,073
非支配株主に係る包括利益	664	1,346

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	25,306	445,495	19,818	521,158
当期変動額					
剰余金の配当			10,927		10,927
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,454		36,454
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		599			599
自己株式の取得				21,634	21,634
自己株式の処分		-		-	-
自己株式の消却		0	21,307	21,308	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	599	4,218	326	3,291
当期末残高	70,175	24,707	449,713	20,145	524,450

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,118	214	8,085	53,888	1,101	15,758	538,018
当期変動額							
剰余金の配当							10,927
親会社株主に帰属する 当期純利益							36,454
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							599
自己株式の取得							21,634
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,826	220	7,093	7,873	10,826	848	11,675
当期変動額合計	9,826	220	7,093	7,873	10,826	848	14,967
当期末残高	56,945	6	992	46,015	11,928	16,606	552,985

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	24,707	449,713	20,145	524,450
当期変動額					
剰余金の配当			11,530		11,530
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,534		6,534
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				65	65
自己株式の処分		0		19	19
自己株式の消却		-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,996	45	5,042
当期末残高	70,175	24,707	444,717	20,191	519,407

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	56,945	6	992	46,015	11,928	16,606	552,985
当期変動額							
剰余金の配当							11,530
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,534
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
自己株式の取得							65
自己株式の処分							19
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,876	34	2,949	5,500	1,460	1,012	448
当期変動額合計	9,876	34	2,949	5,500	1,460	1,012	5,490
当期末残高	47,068	27	3,941	40,515	10,467	17,618	547,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,834	37,155
減価償却費	53,553	48,934
のれん償却額	4,222	3,229
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	357	5,467
固定資産売却損益(は益)	987	5,110
減損損失	4,175	51,711
退職給付信託設定損益(は益)	-	15,662
賞与引当金の増減額(は減少)	180	1,202
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,358	6,203
受取利息及び受取配当金	3,189	3,957
支払利息	² 3,420	² 3,239
持分法による投資損益(は益)	1,733	654
段階取得に係る差損益(は益)	2,291	-
売上債権の増減額(は増加)	3,495	29,177
たな卸資産の増減額(は増加)	229	847
仕入債務の増減額(は減少)	5,741	9,060
未払消費税等の増減額(は減少)	1,291	4,125
その他	671	4,317
小計	126,052	118,523
利息及び配当金の受取額	3,287	4,122
利息の支払額	² 3,431	² 3,392
法人税等の支払額	23,547	27,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,360	91,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	74,134	97,108
固定資産の売却による収入	6,239	55
投資有価証券の取得による支出	5,671	1,624
投資有価証券の売却による収入	5,726	9,429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	³ 2,105	-
その他	1,014	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,961	87,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,474	444
長期借入れによる収入	21,337	55,195
長期借入金の返済による支出	53,739	53,218
社債の発行による収入	80,000	-
社債の償還による支出	20,000	20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,132	146
配当金の支払額	10,923	11,521
自己株式の取得による支出	21,634	65
その他	2,252	1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,820	31,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,940	1,542
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,638	25,494
現金及び現金同等物の期首残高	146,007	163,386
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	740	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 163,386	1 137,891

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数は265社。主要な連結会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、清算によりEuro Overseas Logistics S.A.を、他の連結子会社との合併により日通大阪物流株式会社以下2社を、連結の範囲から除外しております。

(2)上記265社以外の日通エネルギー関東株式会社以下28社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3)米国日本通運株式会社以下子会社13社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下53社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社

非連結子会社 阿波合同通運株式会社

関連会社 名鉄運輸株式会社以下23社

なお、清算によりシーエヌジェイ・ワールド・ロジスティクス株式会社を当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2)上記24社以外の日通エネルギー関東株式会社以下非連結子会社27社及び東京港運株式会社以下関連会社41社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社94社及び国内子会社1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっております。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

「車両運搬具」	4～9年
「建物」及び「構築物」	3～50年
「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び「船舶」	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法によっており、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上しております。

特別修繕引当金

船舶の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、一部の連結子会社で被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

契約損失引当金

不動産賃貸借契約履行に伴い発生する損失に備えるため、一部の連結子会社で損失の見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(4～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている先物為替予約につきましては、振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

イ．ヘッジ手段...先物為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社及び一部の連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。ただし、振当処理によっている先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

その他

当社及び連結子会社が利用している先物為替予約取引は、為替変動リスクに関するリスク管理方針に基づき管理部門が行っており、金利スワップ取引は当社において金利変動リスクに関するリスク管理方針に基づき本社財務部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年～20年間の均等償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

在外連結子会社は該当ありません。

(10)持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社(16社)の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外関連会社(8社)は各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、平成27年4月に“陸海空の総合力を活かす「ワンストップ体制」への組織改正”を公表し、営業からオペレーションまで一貫して対応するお客様起点のアカウント営業体制の確立を進めてまいりました。当該取り組みにより、当社グループの全体最適を考慮した設備投資における意思決定と経営資源を有効活用したサービスが、当連結会計年度において実現しております。具体的には事業部毎・複数物流拠点で分散保有していた車両運搬具、倉庫設備等を主要物流拠点へ集約化することにより、当該資産の稼働効率向上と安定稼働が実現しております。更に、当社と当社グループ会社との固定資産の運用一元化も促進され、車両整備等の物流サポート事業にも安定稼働の効果が及んでおります。

また、当連結会計年度より本格稼働した複数の大型投資案件を契機として、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な物流拠点の建設により、資産の安定稼働が実現してきているため、これを契機に国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。

その結果、今後は陸海空「ワンストップ体制」が当社グループ全体で強化されることにより、設備の共同利用が促進し、設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法による費用配分が、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができ、また、当社グループの減価償却方法を統一することによって経営管理強化が図れると判断したことから、定額法に変更いたしました。

あわせて、一部の車両運搬具について、稼働状況の見直しにより稼働実態をより反映した耐用年数に変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,301百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

取引の概要

当社は、中長期的な会社業績と企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、役員報酬の改定を行い、取締役及び執行役員（社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を平成28年9月より導入いたしました。

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）を用いた、当社の中長期の会社業績に連動する株式報酬制度であります。B I P信託は、信託型インセンティブ・プランであり、会社業績等に応じて、取締役等に対し、当社株式の交付等を行う仕組みであります。

B I P信託に残存する当社株式

B I P信託に残存する当社株式を、B I P信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、364百万円及び73,253株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	235百万円	17百万円
建物	864 "	558 "
土地	1,633 "	1,222 "
投資有価証券	998 "	955 "
計	3,731 "	2,753 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	4,691百万円	4,727百万円
長期借入金	440 "	403 "
短期借入金他	36 "	36 "
計	5,168 "	5,167 "

2 収用等により代替資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	14,093百万円	241百万円
機械及び装置	85 "	53 "
車両運搬具	2 "	5 "
土地	145 "	70 "
構築物他	7 "	810 "
計	14,335 "	1,181 "

3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	15,859百万円	17,498百万円
出資金(投資その他の資産・その他に含む)	2,151 "	1,859 "

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、債務保証を行っております。

保証先会社名	保証額(百万円)		種類
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル株式会社	187	150	借入保証
日通商事リーシングタイランド 株式会社	1,995	2,522	"
日通商事シンガポール 株式会社	1,137	976	"
日通商事U.S.A.株式会社	112	10,534	"
その他	567	1,417	借入保証等
計	3,998	15,600	

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	3,448百万円	4,162百万円
仕掛品	592 "	622 "
原材料及び貯蔵品	2,087 "	2,194 "

6 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	1,621百万円
支払手形	-	977 "

(連結損益計算書関係)

1 諸引当金の繰入額等は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	18,644百万円	3,056百万円
役員賞与引当金繰入額	-	139 "
退職給付費用	18,336百万円	1,900 "
役員退職慰労引当金繰入額	-	98 "
特別修繕引当金繰入額	103百万円	-

(当連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	19,194百万円	3,476百万円
役員賞与引当金繰入額	-	137 "
退職給付費用	15,627百万円	1,961 "
役員退職慰労引当金繰入額	-	86 "
特別修繕引当金繰入額	46百万円	-

2 固定資産売却益の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地	5,072百万円	1,931百万円
建物	212 "	40 "
無形固定資産他	51 "	648 "
計	5,336 "	2,619 "

3 固定資産処分損の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,584百万円	5,920百万円
構築物	301 "	156 "
機械及び装置	237 "	156 "
工具、器具及び備品	92 "	91 "
土地	97 "	118 "
無形固定資産他	1,313 "	1,509 "
計	4,626 "	7,953 "

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
	のれん		4,175百万円

当社グループは、減損会計の適用にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である支店を基準として資産のグループ化を行っており、連結子会社につきましては、主として会社単位を基準としてグループ化を行っております。

上記のれんにおいては、一部の連結子会社において、当初の事業計画と実績及び今後の収支目論見等を鑑み、のれんの帳簿価額を回収できないと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.3%~14.4%で割り引いて算定しております。

なお、上記以外の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
	のれん		36,058百万円
事業用資産	その他無形固定資産		12,879 "
事業用資産	建物及び土地等	タイ	2,773 "
		計	51,711 "

当社グループは、減損会計の適用にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である支店を基準として資産のグループ化を行っており、連結子会社につきましては、主として会社単位を基準としてグループ化を行っております。

上記のれん、その他無形固定資産、建物及び土地等においては、一部の連結子会社において、当初の事業計画と実績及び今後の収支目論見等を鑑み、のれん、その他無形固定資産、建物及び土地等の帳簿価額を回収できないと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.1%~12.3%で割り引いて算定しております。

5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年4月に発生しました熊本地震により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用及び損失（引当金計上額を含む。）を「災害による損失」に計上しております。なお、主な内訳は、次のとおりであります。

固定資産の復旧費用	806百万円
固定資産の滅失損	20百万円
その他	47百万円

なお、引当金計上額37百万円は、流動負債「その他の引当金」に含めております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

6 退職給付信託設定益

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は金融資産の有効活用と年金財政の改善を目的として、平成30年3月に保有する株式の一部16,075百万円を退職給付信託に追加拠出したしました。これにより退職給付信託設定益15,662百万円を特別利益に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,832百万円	8,396百万円
組替調整額	284 "	5,801 "
税効果調整前	14,117 "	14,198 "
税効果額	4,288 "	4,316 "
その他有価証券評価差額金	9,828 "	9,881 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	319百万円	87百万円
組替調整額	-	37 "
税効果調整前	319百万円	49 "
税効果額	98 "	15 "
繰延ヘッジ損益	220 "	34 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,140百万円	2,839百万円
為替換算調整勘定	7,140 "	2,839 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,020百万円	428百万円
組替調整額	10,716 "	7,612 "
税効果調整前	9,695 "	8,040 "
税効果額	1,792 "	2,468 "
退職給付に係る調整額	7,903 "	5,572 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	161百万円	60百万円
その他の包括利益合計	10,650 "	1,443 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,038,000	-	40,000	998,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会(平成29年3月24日)での決議による自己株式の消却による減少40,000千株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	37,068	40,029	40,000	37,098

(注) 上記の他、役員報酬BIP信託が保有する当社株式771千株を連結財務諸表において、自己株式として計上しております。

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会(平成28年7月29日)での決議による取得による増加40,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加29千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会(平成29年3月24日)での決議による消却による減少40,000千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,005	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	4,922	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,765	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	998,000	-	898,200	99,800

(注) 当社は平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の減少は、株式併合による減少898,200千株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	37,098	25	33,405	3,718

- (注) 1 当社は平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2 上記の他、役員報酬B I P信託が保有する当社株式73千株を連結財務諸表において、自己株式として計上しております。

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加3千株及び、単元未満株式の買取による増加21千株(株式併合前17千株、株式併合後3千株)であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式併合による減少33,405千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株(株式併合後0千株)であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,765	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	5,765	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

- (注) 1 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
3 平成29年10月31日取締役会決議による1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,764	60.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金	212,683百万円	198,044百万円
CSDサービスにかかる現金	17,918 "	30,208 "
両替金配金サービスにかかる現金	21,111 "	21,937 "
預入期間が3か月を超える定期預金	10,032 "	7,852 "
担保に供している定期預金	235 "	154 "
現金及び現金同等物	163,386 "	137,891 "

2 (前連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」につきましては、リース事業等で売上原価に算入されている金融費用(410百万円)を除いて表示しております。

(当連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」につきましては、リース事業等で売上原価に算入されている金融費用(330百万円)を除いて表示しております。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	109,570百万円	112,747百万円
見積残存価額部分	4,046 "	4,719 "
受取利息相当額	1,281 "	1,262 "
リース投資資産	112,336 "	116,204 "

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,109百万円	36,184百万円
1年超2年以内	2,315 "	28,329 "
2年超3年以内	1,603 "	20,024 "
3年超4年以内	1,042 "	12,559 "
4年超5年以内	428 "	5,326 "
5年超	259 "	7,145 "

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,161百万円	37,144百万円
1年超2年以内	2,456 "	28,536 "
2年超3年以内	1,857 "	20,870 "
3年超4年以内	1,175 "	13,046 "
4年超5年以内	563 "	5,663 "
5年超	470 "	7,484 "

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	31,461百万円	31,055百万円
1年超	159,371 "	149,319 "
合計	190,833 "	180,375 "

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述するリスクを回避するために利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で19年後であります。長期借入金は主として固定金利による支払利息の固定化を実施しており、一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

また、デリバティブ取引の執行・管理につきましては、先物為替予約取引は当社及び一部の連結子会社において、為替変動リスクに関するリスク管理方針に基づき管理部門が行っており、金利スワップ取引は当社において金利変動リスクに関するリスク管理方針に基づき本社財務部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い大手金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクにつきましては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	212,683	212,683	-
(2) 売掛金	298,594	298,594	-
(3) リース投資資産	112,336	113,617	1,281
(4) 投資有価証券 其他有価証券	103,059	103,059	-
(5) 買掛金	(156,864)	(156,864)	-
(6) 短期借入金	(7,575)	(7,575)	-
(7) 預り金	(48,990)	(48,990)	-
(8) 社債	(145,000)	(144,775)	225
(9) 長期借入金	(262,755)	(266,911)	(4,155)
(10) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	- 9	- 9	- -

(1) 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金につきましては、当該スワップと一体として処理された元利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,836百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	212,683	-	-
売掛金	298,594	-	-
リース投資資産	35,621	65,580	11,133

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,575	-	-
社債	20,000	35,000	90,000
長期借入金	53,031	106,656	103,068

1年超5年以内における1年ごとの返済予定額につきましては、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受け資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述するリスクを回避するために利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で18年後であります。長期借入金は主として固定金利による支払利息の固定化を実施しており、一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

また、デリバティブ取引の執行・管理につきましては、先物為替予約取引は当社及び一部の連結子会社において、為替変動リスクに関するリスク管理方針に基づき管理部門が行っており、金利スワップ取引は当社において金利変動リスクに関するリスク管理方針に基づき本社財務部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い大手金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクにつきましては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	198,044	198,044	-
(2) 売掛金	322,390	322,390	-
(3) リース投資資産	116,204	116,859	654
(4) 投資有価証券 其他有価証券	85,361	85,361	-
(5) 買掛金	(163,743)	(163,743)	-
(6) 短期借入金	(7,099)	(7,099)	-
(7) 預り金	(64,661)	(64,661)	-
(8) 社債	(125,000)	(125,431)	(431)
(9) 長期借入金	(265,127)	(268,171)	(3,044)
(10) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(39)	(39)	-

(1) 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金につきましては、当該スワップと一体として処理された元利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,473百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	198,044	-	-
売掛金	322,390	-	-
リース投資資産	36,613	67,436	12,154

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,099	-	-
社債	-	35,000	90,000
長期借入金	38,113	118,256	108,756

1年超5年以内における1年ごとの返済予定額につきましては、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	102,305	20,454	81,850
その他	-	-	-
小計	102,305	20,454	81,850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	755	858	102
その他	-	-	-
小計	755	858	102
合計	103,061	21,313	81,747

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	148	91	1
その他	-	-	-
合計	148	91	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について14百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	83,919	16,252	67,666
その他	-	-	-
小計	83,919	16,252	67,666
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,444	1,563	119
その他	-	-	-
小計	1,444	1,563	119
合計	85,363	17,816	67,547

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9,321	5,815	1
その他	-	-	-
合計	9,321	5,815	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について247百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(1) (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	10,000	10,000	(2)
原則的処理方法	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	50,000	50,000	24

(1) 時価につきましては、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(1) (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル他	外貨建債権・債務の予定取引	1,228	-	2
	為替予約取引 買建 米ドル他		622	-	11
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	1,444	-	(2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	3,351	-	

(1) 時価につきましては、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(1) (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	10,000	10,000	(2)
原則的処理方法	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	50,000	50,000	32

(1) 時価につきましては、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(1) (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル他	外貨建債権・債務の予定取引	1,749	-	6
	為替予約取引 買建 米ドル他		978	-	13
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	1,820	-	(2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	3,641	-	

(1) 時価につきましては、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。なお、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金に加入しております。

退職一時金制度(非積立型であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の国内連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の在外連結子会社が確定給付型の制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は、平成28年7月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	217,815百万円	213,853百万円
勤務費用	9,358 "	9,200 "
利息費用	841 "	1,065 "
数理計算上の差異の発生額	1,174 "	292 "
退職給付の支払額	12,481 "	9,406 "
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,806 "	-
その他	47 "	13百万円
退職給付債務の期末残高	213,853 "	214,992 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	64,664百万円	63,301百万円
期待運用収益	1,159 "	1,077 "
数理計算上の差異の発生額	565 "	800 "
事業主からの拠出額	1,574 "	2,461 "
退職給付の支払額	1,099 "	1,218 "
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	3,078 "	-
退職給付信託設定額	-	16,075百万円
その他	484百万円	172 "
年金資産の期末残高	63,301 "	82,326 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高(純額)	6,056百万円	6,141百万円
退職給付費用	865 "	787 "
退職給付の支払額	683 "	832 "
企業結合の影響による増減額	44 "	-
その他	141 "	81百万円
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高(純額)	6,141 "	6,177 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	199,210百万円	200,046百万円
年金資産	63,893 "	82,951 "
非積立型制度の退職給付債務	135,317 "	117,094 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,375 "	21,749 "
退職給付に係る負債	156,693 "	138,844 "
退職給付に係る資産	157,371 "	140,039 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	677 "	1,195 "
	156,693 "	138,844 "

- (注) 1 簡便法を適用した制度を含みます。
2 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれております。同様に、年金資産には退職一時金制度の退職給付信託が含まれております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	9,358百万円	9,200百万円
利息費用	841 "	1,065 "
期待運用収益	1,159 "	1,077 "
数理計算上の差異の費用処理額	9,806 "	7,085 "
過去勤務費用の費用処理額	522 "	527 "
簡便法で計算した退職給付費用	865 "	787 "
確定給付制度に係る退職給付費用	20,235 "	17,589 "
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	679 "	-

(注) 特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	528百万円	531百万円
数理計算上の差異	9,166 "	7,509 "
合計	9,695 "	8,040 "

(注) 前連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用 0百万円、数理計算上の差異386百万円)が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,289百万円	2,757百万円
未認識数理計算上の差異	63,714 "	56,205 "
合計	67,003 "	58,962 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債権	19%	16%
株式	70%	74%
現金及び預金	3%	3%
その他	8%	7%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度52.2%、当連結会計年度59.7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.1%～1.2%	0.1%～1.2%
長期期待運用収益率	0.0%～2.7%	0.0%～2.7%
予想昇給率	0.5%～8.6%	0.2%～8.0%

(注) 割引率及び長期期待運用収益率につきましては、加重平均で表示しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,119百万円、当連結会計年度4,212百万円であります。

4 複数事業主制度

確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
(流動) 貸倒引当金	184百万円	186百万円
賞与引当金	7,358 "	7,680 "
未払事業税	1,152 "	1,212 "
資産除去債務	1,271 "	1,038 "
その他	2,048 "	2,156 "
計	12,015 "	12,274 "
(固定) 貸倒引当金	277百万円	308百万円
退職給付に係る負債	64,957 "	65,046 "
未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,243 "	3,270 "
減損損失	2,651 "	3,046 "
資産除去債務	2,009 "	2,264 "
投資有価証券等評価損	1,420 "	1,714 "
繰越欠損金	875 "	739 "
その他	8,588 "	10,201 "
計	84,023 "	86,591 "
繰延税金資産小計	96,038百万円	98,865百万円
評価性引当額	7,715 "	7,819 "
繰延税金資産合計	88,322 "	91,046 "
繰延税金負債		
(流動) リース資産譲渡損金調整額	833百万円	893百万円
その他	223 "	75 "
計	1,056 "	968 "
(固定) 固定資産圧縮積立金	14,622百万円	14,392百万円
退職給付信託設定益	14,532 "	19,325 "
その他有価証券評価差額金	24,642 "	20,326 "
子会社の資産及び負債の評価差額	15,793 "	11,852 "
その他	4,544 "	7,971 "
計	74,135 "	73,868 "
繰延税金負債合計	75,191百万円	74,836百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,810百万円	11,014百万円
流動負債 - その他(繰延税金負債)	159 "	43 "
固定資産 - 繰延税金資産	15,056 "	12,653 "
固定負債 - 繰延税金負債	12,576 "	7,414 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
永久に損金不算入の費用	1.5 "	2.4 "
住民税均等割	2.0 "	3.1 "
評価性引当額の増減	0.9 "	0.7 "
在外子会社適用税率相違	1.2 "	3.4 "
受取配当金連結消去	0.5 "	1.9 "
のれん償却額	2.1 "	2.7 "
のれん減損額	2.1 "	30.0 "
赤字会社による税率差異	0.2 "	0.7 "
その他	0.9 "	3.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7 "	78.8 "

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.007%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	12,030百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	74 "
時の経過による調整額	153 "
資産除去債務の履行による減少額	802 "
企業結合の影響による増加額	37 "
その他	67 "
期末残高	11,426 "

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,426百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	121 "
時の経過による調整額	136 "
資産除去債務の履行による減少額	653 "
企業結合の影響による増加額	-
その他	66百万円
期末残高	11,099 "

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,332百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は3,521百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
49,319	1,378	47,940	146,031

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額の内容は、減価償却によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件につきましては不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

4 当連結会計年度より、不動産事業に関する管理制度を変更したことに伴い関連費用の配賦基準を変更しており、その影響により賃貸損益が増加しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,195百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は434百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
47,940	433	47,507	146,267

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額の内容は、減価償却によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件につきましては不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び、各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本（ロジスティクス）	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、旅行、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、旅行業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州（ロジスティクス）	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州（ロジスティクス）	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
東アジア（ロジスティクス）	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア（ロジスティクス）	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設置業、旅行業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設置業
物流サポート	リース、石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPGガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、自動車運転教習業、労働者派遣業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、これまで建物以外は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更するとともに、一部の車両運搬具の耐用年数を変更いたしました。

これらの変更により、従来の方法による場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本（ロジスティクス）」で6,636百万円、「警備輸送」で830百万円、「重量品建設」で341百万円、「物流サポート」で493百万円、それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	1,143,290	70,869	73,895	93,157	63,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,423	12,962	5,391	8,589	6,517
計	1,155,713	83,831	79,286	101,746	70,343
セグメント利益	38,658	4,772	2,030	1,117	2,486
セグメント資産	847,188	49,614	46,751	54,709	64,093
その他の項目					
減価償却費	35,657	1,207	1,376	1,173	1,886
のれんの償却額	2,370	311	392	479	348
固定資産の減損損失	0	-	1,790	2,384	-
持分法適用会社への投資額	9,402	64	-	1,617	124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,150	1,407	1,131	1,161	7,108

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	54,740	46,512	318,009	1,864,301	-	1,864,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	472	85,984	132,381	132,381	-
計	54,781	46,985	403,994	1,996,683	132,381	1,864,301
セグメント利益	964	3,883	10,015	63,930	6,498	57,431
セグメント資産	86,887	25,039	311,777	1,486,062	35,738	1,521,800
その他の項目						
減価償却費	2,165	984	5,711	50,164	3,389	53,553
のれんの償却額	-	-	319	4,222	-	4,222
固定資産の減損損失	-	-	-	4,175	-	4,175
持分法適用会社への投資額	-	202	141	11,552	-	11,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,843	535	7,773	83,110	1,847	84,958

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 6,498百万円には、セグメント間取引消去 136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,368百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額35,738百万円には、セグメント間取引消去 149,841百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産185,579百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の現預金、投資有価証券、固定資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における減価償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	1,190,027	76,604	89,911	106,649	75,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,448	14,792	6,136	10,837	9,515
計	1,203,475	91,396	96,048	117,487	85,382
セグメント利益	45,970	4,486	4,155	1,845	3,396
セグメント資産	831,407	49,573	75,090	56,293	63,755
その他の項目					
減価償却費	32,239	1,390	1,457	954	1,879
のれんの償却額	2,370	-	233	68	317
固定資産の減損損失	44,584	-	-	-	7,126
持分法適用会社への投資額	10,144	63	-	1,427	150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,304	1,681	1,517	336	4,291

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	57,200	47,388	351,667	1,995,317	-	1,995,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	213	91,597	146,582	146,582	-
計	57,241	47,602	443,264	2,141,899	146,582	1,995,317
セグメント利益	1,761	4,062	11,722	77,399	7,129	70,269
セグメント資産	73,259	20,669	323,056	1,493,106	24,918	1,518,024
その他の項目						
減価償却費	1,600	580	5,475	45,578	3,356	48,934
のれんの償却額	-	-	239	3,229	-	3,229
固定資産の減損損失	-	-	-	51,711	-	51,711
持分法適用会社への投資額	-	233	131	12,150	-	12,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,796	812	7,389	93,128	3,430	96,558

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 7,129百万円には、セグメント間取引消去 148百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,001百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,918百万円には、セグメント間取引消去 199,307百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産224,226百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の現預金、投資有価証券、固定資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における減価償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・ 流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	78,880	61,177	287,771	66,101	271,626	58,828	13,090	294,615	4,686	208,611

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,780	72,869	59,480	62,510	54,716	156,098	85,308	24,146	1,864,301

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計
1,409,396	121,874	81,739	147,258	104,032	1,864,301

(注) 1 当社及び連結子会社の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米
- (2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
- (3) 東アジア.....中国、台湾及び韓国
- (4) 南アジア・オセアニア.....シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・ 流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	80,576	63,252	298,840	65,359	282,200	58,296	13,462	350,511	4,491	225,500

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,900	71,826	64,826	58,263	56,708	175,649	91,771	29,877	1,995,317

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計
1,465,043	144,841	100,732	170,973	113,726	1,995,317

(注) 1 当社及び連結子会社の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米
- (2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
- (3) 東アジア.....中国、台湾及び韓国
- (4) 南アジア・オセアニア.....シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
当期末残高	37,435	-	538	412	4,422

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	合計
当期末残高	-	-	239	43,047

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
当期末残高	3,359	-	493	327	-

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	合計
当期末残高	-	-	-	4,180

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,586円52銭	5,519円09銭
1株当たり当期純利益	371円32銭	68円06銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は77千株、期中平均株式数は44千株、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は73千株、期中平均株式数は73千株であります。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,454	6,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	36,454	6,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,173	96,012

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	552,985	547,494
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,606	17,618
(うち非支配株主持分(百万円))	(16,606)	(17,618)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	536,378	529,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	96,013	96,007

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本通運(株)	第3回無担保普通社債	平成 20.1.30	20,000		1.59	無担保	平成 30.1.30
	第5回無担保普通社債	平成 21.6.1	15,000	15,000	1.82	無担保	平成 31.5.31
	第7回無担保普通社債	平成 23.10.20	10,000	10,000	1.09	無担保	平成 33.10.20
	第8回無担保普通社債	平成 28.2.25	10,000	10,000	0.10	無担保	平成 33.2.25
	第9回無担保普通社債	平成 28.2.25	10,000	10,000	0.28	無担保	平成 38.2.25
	第10回無担保普通社債	平成 28.7.14	30,000	30,000	0.12	無担保	平成 35.7.14
	第11回無担保普通社債	平成 28.7.14	30,000	30,000	0.20	無担保	平成 38.7.14
	第12回無担保普通社債	平成 28.7.14	20,000	20,000	0.70	無担保	平成 48.7.14
合計			145,000	125,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	15,000	10,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,575	7,099	1.662	
1年以内に返済予定の長期借入金	53,031	38,113	0.658	
1年以内に返済予定のリース債務	900	789		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	209,724	227,013	0.707	最終返済期日 平成42.3.17
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,532	3,441		最終返済期日 平成43.8.31
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済) 従業員社内預金	28,339	28,726	0.622	
合計	303,103	305,185		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金の当期末残高には、劣後ローン50,000百万円が含まれておりますが、返済期限につきましては劣後ローンを除く長期借入金について表示しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,142	33,211	25,568	34,334
リース債務	614	450	283	1,657

4 従業員社内預金は、連結貸借対照表の「従業員預り金」として計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	474,985	956,131	1,470,797	1,995,317
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	17,697	34,004	53,273	37,155
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,089	21,570	34,009	6,534
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	115.50	224.66	354.21	68.06

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	115.50	109.16	129.55	286.17

- (注) 1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり四半期(当期)純利益」「1株当たり四半期純利益」は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,378	87,596
受取手形	16,345	6 17,926
営業未収入金	168,985	179,132
貯蔵品	1,037	1,022
従業員に対する短期債権	38	28
短期貸付金	387	0
関係会社短期貸付金	14,591	30,318
未収入金	3,577	5,337
前渡金	1,168	985
前払費用	4,702	4,934
繰延税金資産	7,225	7,750
立替金	1,524	1,509
貸倒引当金	195	207
流動資産合計	3 322,768	3 336,334
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	107,245	111,142
減価償却累計額	96,325	93,802
車両運搬具（純額）	10,919	17,340
建物	452,779	455,204
減価償却累計額	265,913	271,075
建物（純額）	186,865	184,129
構築物	53,404	53,837
減価償却累計額	43,343	43,593
構築物（純額）	10,061	10,243
機械及び装置	36,116	37,343
減価償却累計額	29,684	29,172
機械及び装置（純額）	6,431	8,171
工具、器具及び備品	36,220	37,144
減価償却累計額	31,383	31,525
工具、器具及び備品（純額）	4,836	5,619
船舶	1,772	4,698
減価償却累計額	1,616	247
船舶（純額）	155	4,451
土地	126,119	130,216
リース資産	18,369	16,322
減価償却累計額	9,838	8,928
リース資産（純額）	8,530	7,394
建設仮勘定	4,063	3,122
有形固定資産合計	1 357,985	1 370,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	4,616	4,529
電話加入権	1,664	1,662
ソフトウェア	10,396	12,442
その他	529	642
無形固定資産合計	17,206	19,276
投資その他の資産		
投資有価証券	4 104,404	4 85,875
関係会社株式	172,141	130,542
出資金	4,231	4,225
関係会社出資金	3,891	22,795
従業員に対する長期貸付金	55	34
関係会社長期貸付金	757	527
破産更生債権等	281	308
長期前払費用	1,111	1,736
差入保証金	10,471	10,711
その他	3,876	4,123
貸倒引当金	829	865
投資その他の資産合計	3 300,391	3 260,015
固定資産合計	675,583	649,981
資産合計	998,352	986,316
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4 85,189	4 87,044
短期償還社債	20,000	-
短期借入金	22,945	12,739
リース債務	2,993	2,665
資産除去債務	3,872	3,395
未払金	20,142	15,976
未払法人税等	9,300	11,200
未払消費税等	1,796	6,095
未払費用	9,115	12,145
前受金	2 7,604	2 7,696
預り金	44,361	58,686
従業員預り金	28,069	28,463
賞与引当金	12,699	13,763
役員賞与引当金	90	100
災害損失引当金	37	-
流動負債合計	3 268,217	3 259,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	137,124	165,119
リース債務	6,129	5,271
資産除去債務	5,190	5,234
退職給付引当金	69,298	60,023
関係会社事業損失引当金	579	544
役員株式給付引当金	85	151
繰延税金負債	11,615	9,165
長期預り金	7,805	8,606
長期未払金	348	293
その他	2	33
固定負債合計	363,178	379,444
負債合計	631,396	639,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金		
資本準備金	26,908	26,908
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	26,908	26,908
利益剰余金		
利益準備金	17,543	17,543
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,836	29,317
別途積立金	181,000	181,000
繰越利益剰余金	6,932	2,090
利益剰余金合計	235,312	225,770
自己株式	20,145	20,191
株主資本合計	312,250	302,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,688	44,259
繰延ヘッジ損益	16	22
評価・換算差額等合計	54,705	44,236
純資産合計	366,955	346,899
負債純資産合計	998,352	986,316

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 1,043,756	1 1,094,549
売上原価	1 985,370	1 1,027,540
売上総利益	58,385	67,009
販売費及び一般管理費		
人件費	3 10,340	3 10,235
減価償却費	1,367	1,289
広告宣伝費	3,643	3,096
貸倒引当金繰入額	117	127
租税公課	3,422	3,689
その他	9,378	10,898
販売費及び一般管理費合計	1 28,269	1 29,337
営業利益	30,116	37,672
営業外収益		
受取利息	94	47
受取配当金	8,002	10,167
車両売却益	61	52
為替差益	568	623
雑収入	3,718	2,673
営業外収益合計	1 12,446	1 13,565
営業外費用		
支払利息	1,900	1,871
社債利息	956	920
車両売却除却損	15	27
雑支出	1,958	1,622
営業外費用合計	1 4,831	1 4,441
経常利益	37,731	46,795
特別利益		
固定資産売却益	4,810	1,924
投資有価証券売却益	3,704	5,891
退職給付信託設定益	-	5 15,662
特別利益合計	8,515	23,479
特別損失		
固定資産処分損	4,313	6,828
投資有価証券売却損	19	0
投資有価証券評価損	2 24	2, 6 43,308
災害による損失	4 874	-
特別損失合計	5,231	50,138
税引前当期純利益	41,015	20,137
法人税、住民税及び事業税	13,762	16,552
法人税等調整額	1,376	1,595
法人税等合計	12,385	18,148
当期純利益	28,629	1,988

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
人件費			246,162	25.0	244,551	23.8
(うち賞与引当金繰入額)			(12,282)		(13,297)	
(うち退職給付費用)			(15,950)		(13,513)	
経費						
利用運送費			103,553		128,359	
備車費			187,732		196,334	
下請費			235,610		245,936	
燃料油脂費			8,419		9,429	
減価償却費			27,564		24,080	
施設使用料			71,011		71,801	
租税公課			7,802		7,765	
その他			97,514		99,280	
経費計			739,208	75.0	782,988	76.2
売上原価合計			985,370	100.0	1,027,540	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	70,175	26,908	0	26,908
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			-	-
自己株式の消却			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	70,175	26,908	-	26,908

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	17,543	28,633	181,000	11,740	238,918	19,818	316,183	
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		1,468		1,468	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立		2,670		2,670	-		-	
剰余金の配当				10,927	10,927		10,927	
当期純利益				28,629	28,629		28,629	
自己株式の取得						21,634	21,634	
自己株式の処分						-	-	
自己株式の消却				21,307	21,307	21,308	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	1,202	-	4,808	3,606	326	3,933	
当期末残高	17,543	29,836	181,000	6,932	235,312	20,145	312,250	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,500	210	45,289	361,473
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				-
固定資産圧縮積立金の 積立				-
剰余金の配当				10,927
当期純利益				28,629
自己株式の取得				21,634
自己株式の処分				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,188	227	9,415	9,415
当期変動額合計	9,188	227	9,415	5,482
当期末残高	54,688	16	54,705	366,955

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	70,175	26,908	-	26,908
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	70,175	26,908	0	26,908

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,543	29,836	181,000	6,932	235,312	20,145	312,250
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩		1,486		1,486	-		-
固定資産圧縮積立金の 積立		968		968	-		-
剰余金の配当				11,530	11,530		11,530
当期純利益				1,988	1,988		1,988
自己株式の取得						65	65
自己株式の処分						19	19
自己株式の消却				-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	518	-	9,022	9,541	45	9,587
当期末残高	17,543	29,317	181,000	2,090	225,770	20,191	302,662

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	54,688	16	54,705	366,955
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				-
固定資産圧縮積立金の 積立				-
剰余金の配当				11,530
当期純利益				1,988
自己株式の取得				65
自己株式の処分				19
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,429	39	10,468	10,468
当期変動額合計	10,429	39	10,468	20,056
当期末残高	44,259	22	44,236	346,899

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (5) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
 - (6) 役員株式給付引当金
業績連動型株式報酬制度における株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては、特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

当社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきましては、建物は定額法、建物以外は主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、平成27年4月に“陸海空の総合力を活かす「ワンストップ体制」への組織改正”を公表し、営業からオペレーションまで一貫して対応するお客様起点のアカウント営業体制の確立を進めてまいりました。当該取り組みにより、全体最適を考慮した設備投資における意思決定と経営資源を有効活用したサービスが当事業年度において実現しております。具体的には事業部毎・複数物流拠点で分散保有していた車両運搬具、倉庫設備等を主要物流拠点へ集約化することにより、当該資産の稼働効率向上と安定稼働が実現しております。

また、当事業年度より本格稼働した複数の大型投資案件を契機として、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な物流拠点の建設により、資産の安定稼働が実現してきているため、これを契機に有形固定資産の使用状況を検証いたしました。

その結果、今後は陸海空「ワンストップ体制」が強化されることにより、設備の共同利用が促進し、設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法による費用配分が、当社の経済的実態をより適切に反映することができることから、定額法に変更いたしました。

あわせて、一部の車両運搬具について、稼働状況の見直しにより稼働実態をより反映した耐用年数に変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ6,163百万円増加しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

収用等により代替資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	13,965百万円	241百万円
船舶	-	500 "
土地	30百万円	70 "
その他	96 "	104 "

2 特別勘定前受金

収用等に伴い譲渡した資産の代替となる圧縮対象資産が当事業年度に取得できなかったため、未決済となった圧縮記帳見込額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
収用代替等特別勘定前受金	1,580百万円	1,336百万円

3 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	10,042百万円	12,860百万円
長期金銭債権	545 "	545 "
短期金銭債務	38,510 "	38,593 "
長期金銭債務	5,433 "	4,520 "

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	998百万円	955百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
営業未払金	4,675百万円	4,711百万円

5 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

保証先会社名	保証額(百万円)		種類
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル株式会社	187	150	借入保証
その他	80	34	借入保証等
計	267	184	

6 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	1,134百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	41,436百万円	44,074百万円
営業費用	204,587 "	212,843 "
営業取引以外の取引	7,014 "	8,471 "

2 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1百万円	3百万円

3 販売費及び一般管理費の人件費に含まれる引当金繰入額等の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	416百万円	466百万円
役員賞与引当金繰入額	90 "	100 "
退職給付費用	646 "	554 "

4 災害による損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年4月に発生しました熊本地震により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用及び損失(引当金計上額を含む。)を「災害による損失」に計上しております。なお、主な内訳は、次のとおりであります。

固定資産の復旧費用	806百万円
固定資産の滅失損	20百万円
その他	47百万円

なお、引当金計上額37百万円は、流動負債「その他の引当金」に含めております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5 退職給付信託設定益

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は金融資産の有効活用と年金財政の改善を目的として、平成30年3月に保有する株式の一部16,075百万円を退職給付信託に追加拠出したしました。これにより退職給付信託設定益15,662百万円を特別利益に計上いたしました。

6 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は連結子会社である株式会社ワンピシアーカイブズの株式について関係会社株式評価損43,279百万円を計上いたしました。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	168,097	126,383
関連会社株式	4,044	4,159
計	172,141	130,542

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
(流動) 貸倒引当金	60百万円	63百万円
賞与引当金	3,924 "	4,214 "
未払事業税否認	838 "	855 "
資産除去債務	1,196 "	1,038 "
その他	1,205 "	1,577 "
計	7,225 "	7,750 "
(固定) 貸倒引当金	217百万円	264百万円
退職給付引当金	39,330 "	41,686 "
減損損失	2,268 "	2,252 "
資産除去債務	1,588 "	1,601 "
関係会社株式評価損等	259 "	13,501 "
その他	1,803 "	1,804 "
計	45,468 "	61,111 "
繰延税金資産小計	52,694百万円	68,861百万円
評価性引当額	5,285 "	18,537 "
繰延税金資産合計	47,408 "	50,324 "
繰延税金負債		
(流動) 繰延ヘッジ損益	-	-
計	-	-
(固定) 固定資産圧縮積立金	13,174百万円	12,926百万円
退職給付信託設定益	14,532 "	19,325 "
資産除去債務	468 "	424 "
その他有価証券評価差額金	23,615 "	19,063 "
繰延ヘッジ損益	7 "	-
計	51,798 "	51,739百万円
繰延税金負債合計	51,798百万円	51,739百万円
流動資産 - 繰延税金資産	7,225百万円	7,750百万円
固定負債 - 繰延税金負債	11,615 "	9,165 "
合計	4,389 "	1,415 "

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損等」は、金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」に表示していた2,063百万円は、「関係会社株式評価損等」259百万円、「その他」1,803百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
永久に損金不算入の費用	1.2 "	2.7 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	4.2 "	11.7 "
住民税均等割	2.1 "	4.2 "
外国税額控除等	0.6 "	1.8 "
評価性引当額の増減	0.2 "	66.5 "
その他	0.9 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2 "	90.1 "

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「外国税額控除等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」に表示していた0.4%は、「外国税額控除等」 0.6%、「その他」0.9%として組み替えております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産							
車両運搬具	107,245	9,277	(5) 5,380	111,142	93,802	2,817	17,340
建物	452,779	11,569	(319) 9,144	455,204	271,075	12,601	184,129
構築物	53,404	1,202	(36) 769	53,837	43,593	945	10,243
機械及び装置	36,116	3,130	(52) 1,902	37,343	29,172	1,142	8,171
工具、器具及び備品	36,220	2,187	(0) 1,263	37,144	31,525	1,357	5,619
船舶	1,772	5,125	(500) 2,198	4,698	247	194	4,451
土地	126,119	4,325	(0) 229	130,216	-	-	130,216
リース資産	18,369	1,909	3,955	16,322	8,928	2,979	7,394
建設仮勘定	4,063	3,094	4,035	3,122	-	-	3,122
有形固定資産計	836,090	41,822	(916) 28,880	849,033	478,343	22,038	370,689
無形固定資産							
借地権	4,616	-	86	4,529	-	-	4,529
電話加入権	1,664	-	2	1,662	-	-	1,662
ソフトウェア	38,384	8,165	6,532	40,016	27,574	3,485	12,442
その他	1,582	135	18	1,699	1,056	15	642
無形固定資産計	46,248	8,300	6,639	47,908	28,631	3,500	19,276

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。
2 当期減少額欄の()内は内書であり、収用等により取得した資産を圧縮したものであります。
3 建物の増加及び減少の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：件、百万円)

区分	増加		減少	
	件数	金額	件数	金額
事務所	60	790	59	1,206
営業倉庫	59	3,929	47	2,893
保管庫	29	218	16	234
ターミナル・荷捌所	57	716	12	628
建物付属設備	4,711	4,482	1,061	2,229
資産除去債務	-	26	-	551
その他	248	1,405	257	1,400
計	5,164	11,569	1,452	9,144

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,024	1,073	1,024	1,073
賞与引当金	12,699	13,763	12,699	13,763
役員賞与引当金	90	100	90	100
災害損失引当金	37	-	37	-
関係会社事業損失引当金	579	-	34	544
役員株式給付引当金	85	86	20	151

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り及び買増し 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日 本経済新聞に掲載して行います。 (電子公告掲載ホームページアドレス http://www.nittsu.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社は定款により、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、
定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
第111期 | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第111期 | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第112期
第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第112期
第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第112期
第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成29年4月20日
平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 伊 智 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 永 千 尋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、建物は主として定額法、建物以外は主として定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。あわせて、一部の車両運搬具の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本通運株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本通運株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 基
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 伊 智 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 永 千 尋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、建物は定額法、建物以外は主として定率法によっていたが、当事業年度より定額法に変更している。あわせて、一部の車両運搬具の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。